

伊藤忠グループの サステナビリティ

Sustainability



歴史と価値創造モデル

創業からの経営理念

グループ企業理念「三方よし」

伊藤忠グループは、グループ企業理念「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」のもと、自社の利益だけではなく、投資家や株主の皆様、取引先、社員をはじめ、周囲の様々なステークホルダーの期待と信頼に応えることで、社会課題の解決に貢献することを目指しています。



金澤翔子氏の書「三方よし」

初代忠兵衛と「三方よし」

当社の創業は、安政5（1858）年、初代の伊藤忠兵衛が出身地である滋賀県豊郷村から長崎を目指して麻布の行商に出たことにさかのぼります。

初代忠兵衛は、近江商人の経営哲学「三方よし」の精神を事業の基盤としていました。

「三方よし」は、「売り手よし」「買い手よし」に加えて、幕藩時代に近江商人がその出先で地域の経済に貢献し、「世間よし」として経済活動が許されたことに起源があり、現代サステナビリティの源流ともいえるものです。「三方よし」のルーツは、初代忠兵衛の座右の銘「商売は菩薩の業、商売道の尊さは、売り買い何れをも益し、世の不足をうずめ、御仏の心にかなうもの」とされています。信頼・信用をベースとする「三方よし」の精神は、創業以来160年を超えて現在も当社に受け継がれ、未来においても受け継いでいく不変の精神です。



初代伊藤忠兵衛
(1842～1903)



近江商人
(滋賀大学経済学部附属史料館所蔵)

今も受け継がれる創業者の精神

合理的・先進的な経営

明治5（1872）年に「店法」を定め、経営の近代化を目指しました。これは、企業理念と企業行動指針、人事制度、就業規則を合わせたような内規で、伊藤忠商事の経営の理念的根幹となっていました。また、店員とのコミュニケーションを重視した会議制度の採用や、利益三分主義[※]の成文化等、当時としては画期的な経営方式を次々と取り入れ、店員との相互信頼の基盤を構築するとともに、合理的な経営を実現していきました。

※ 利益三分主義：店の純利益を本家納め、本店積立、店員配当の三つに分配するというもので、店員と利益を分かち合う、まだ封建色が濃い時代としては大変先進的な考え方

現場主義・顧客目線

「地主の足跡は田畑の肥料となり、牧主の眼光は牛馬の毛沢を増す」と掲げ、経営者に率先垂範して現場に出ていくことを求めました。また、全ての店員は出店配属して手厚い現場教育を施し、高いコンプライアンス意識を持って日々研鑽することや、顧客に対して最も敬意を厚くすることを説いていました。こうした「現場主義」「顧客目線」は、現在の「マーケットイン」にも繋がる重要な視点です。

社員は家族

店員に対して深い愛情を持ち、店員を家族のように扱っていました。毎月の1と6がつく日に全店員参加で無礼講のスキ焼きパーティを開催していたのもその一例です。また、当時としては珍しい、全店員が写っている集合写真が当社には多く残されており、これも社員を大切にしていた現れと考えられています。こうした「社員は家族」という精神は、現在の当社の「働き方改革」にも脈々と息づいています。



当時の大福帳



伊藤本店店員の集合写真（明治33年頃）

歴史と価値創造モデル

160年を超える歴史とサステナビリティ

伊藤忠グループがなぜ 160 年を超える長きにわたり発展し続けているか。それは、創業以来受継がれる「三方よし」の精神のもと、常に顧客と社会の期待に応え、企業の信頼を構築してきたからに他なりません。「三方よし」に立脚した当社グループの取組みは、現在、企業の価値向上・サステナビリティ・ロンジェビティ（長寿）に貢献するものとして、国内のみならず、米国ハーバード・ビジネス・スクールの事例研究対象に選定される等、海外からも高い関心を集めています。

当社グループは今後も、「三方よし」の実践により企業価値の更なる向上を図り、持続的な成長を実現していきます。



近代設備を完備した本店（大正4年）



信頼とサステナビリティ

サンドラ・J・サッチャー

ハーバード・ビジネス・スクール教授（経営実践）

国際的に評価されている「信頼」の研究者。組織の信頼構築と回復、そのためにリーダーが果たすべき役割について研究。『The Power of Trust』を含む3冊の書籍、110件のビジネスケースを始めとする教材を著述。ハーバード以前には20年間、実業界で活動。投資信託会社フィデリティ・インベストメンツの上級幹部、企業や非営利団体の役員、Better Business Bureau（商事改善協会）の会長等を歴任。信頼度調査を実施するエデルマン・トラスト・インスティテュートのアドバイザリーボード役員。

三方よしの哲学「売り手よし、買い手よし、世間よし」を初めて聞いたとき、「信頼」を示す完璧な表現として心に響きました。それは、「買い手よし、世間よし」の実践によって相手からの信頼を自覚し、その信頼に応えるべきという伊藤忠商事の明確な意図を示すものです。

倫理的な行動は自己犠牲を伴うと考える人は多いですが、三方よしが経営哲学として特に役立つのは、企業が他者を助けるために、自社の利益を追求する必要があるという前提に立っているところです。これが、企業の行動や構造に「信頼」が自然に組み込まれるアプローチに繋がるのです。

伊藤忠商事は、サステナビリティを通じて信頼を構築している企業の好事例です。会社自体の長期的持続可能性と、事業を展開する地域社会のサステナビリティという2つの側面が、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の推進によって結びついています。サステナビリティの推進は社会からの明確な期待であり、伊藤忠商事はそれを実現させるためのモデルを示しているのです。多層的なサステナビリティ関連ガバナンス体制のもと、サステナビリティ取組みは企業のトップによって承認・監督されています。また、そのアプローチの強みの一つは、ボトムアップ方式でもあることです。8つのカンパニーが、社会に貢献しつつ採算に見合うサステナビリティアクションプランを策定しています。それぞれがサステナビリティ推進におけるビジネスリーダーシップという社会からの期待に応えるものとして、他社にとっても好事例であり、全体的に見れば壮大かつ大胆なビジョンを描いています。

研究によると、信頼は内から外に向けて築かれることが分かっています。三方よしの「売り手よし」は、外の顧客を大切にすることだけでなく、従業員を育成し、貢献に報いるという企業の姿勢にも表れています。朝型勤務制度や、がんと仕事の両立支援といった会社独自の人事施策がその一例です。これらの取組みは三方よしの精神性から生み出されたもので、伊藤忠商事の特徴である創造性と、実用的な意思決定力を顕著に示すものです。これらはまた、労働生産性や従業員の忠誠心、会社への信頼向上にも繋がっています。信頼を研究する学者として、伊藤忠商事が160年間にわたり三方よしの哲学を実践して繁栄してきたという事実は、非常に印象深いものです。伊藤忠商事は、信頼を企業の基盤として活かしつつ、状況の変化に応じて進化し続ける経営哲学の重要性を示しています。

歴史と価値創造モデル

8つのカンパニー

繊維カンパニー

ファッションからハイテク資材まで、様々な分野で暮らしに新たな価値と感動を提供

機械カンパニー

大型プラントやインフラ、航空機、船舶、自動車、建機、産機まで幅広く事業を展開

金属カンパニー

鉱物資源の開発、安定供給を通じ、世界の経済発展と環境保護へグローバルに貢献

エネルギー・化学品カンパニー

幅広いバリューチェーンを活かした新たな価値創造に向けてグローバルに活動

食料カンパニー

食料原料供給から製造・流通・リーテイルまで、食の安全・安心に貢献しながらグローバルに展開

住生活カンパニー

生活資材関連から住宅の開発や販売、それを支える物流までグローバルに事業を展開

情報・金融カンパニー

ICT・BPO等のサービス分野を核としたビジネス開発機能と顧客網を活かし、新たな市場の創出と拡大をリード

第8カンパニー

当社の様々なビジネス基盤を最大限活用し、「マーケットインの発想」により新たなビジネス・客先を開拓

企業価値拡大の軌跡

一歩一歩着実に、収益力を向上

創業以来蓄積してきた「強み」を糧に、幾多の苦難を乗り越えてきました。2010年以降はその成長のスピードを加速させ、掲げた目標を一つ一つ確実に達成する「コミットメント経営」の下、着実に収益力を向上させています。

1858年～

創業
繊維分野中心

1950年代～

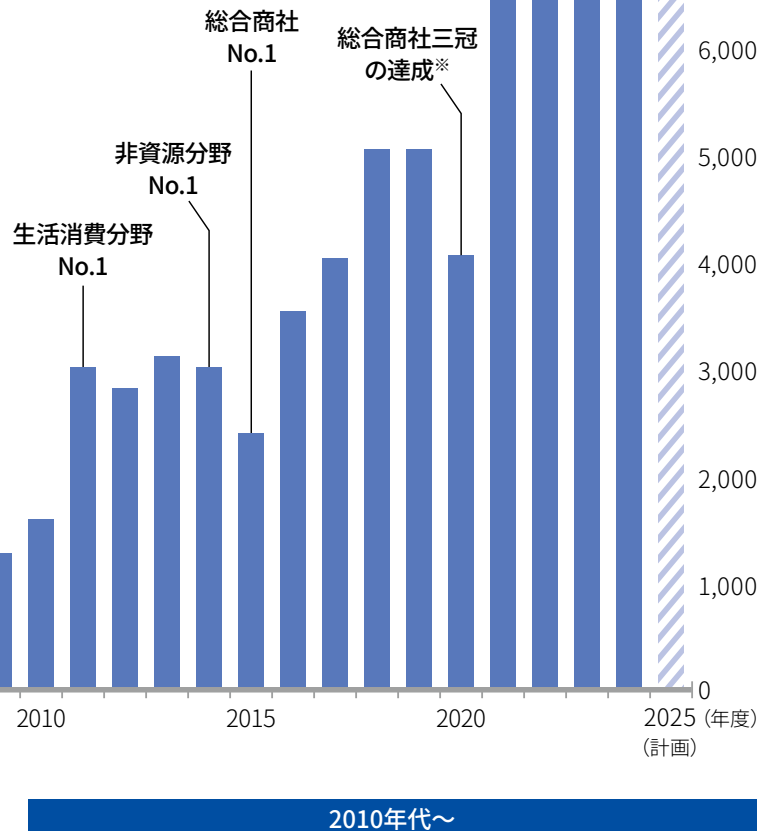
自動車・石油・食料も含めた「総合化」

1980年代～

情報・通信分野の拡大

1990年代～

バブル期の負の遺産一掃
ファミリーマート株式取得等、現在に繋がる布石を打つ



川下起点の変革力発揮による総合力強化

※ 連結純利益、株価、時価総額

歴史と価値創造モデル

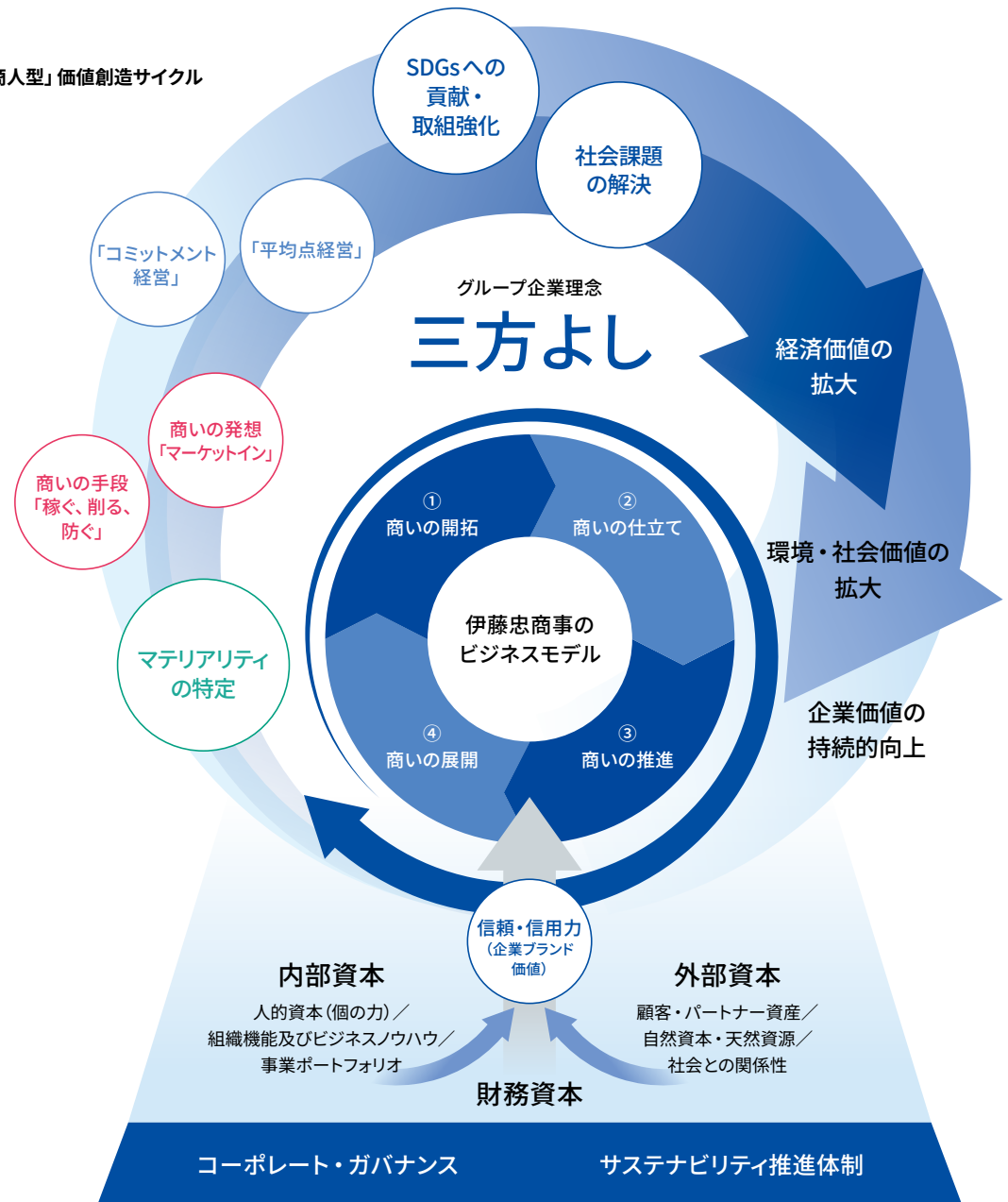
『三方よし資本主義』と「商人型」価値創造サイクル

当社グループは、持続可能な社会を目指し、全てのステークホルダーに貢献する資本主義、すなわち『三方よし資本主義』を標榜し、本業を通じて生活基盤の維持・環境改善等、「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に貢献します。

創業の精神であるグループ企業理念「三方よし」を核とし、環境・社会・ガバナンス（ESG）の視点を取入れたサステナビリティ上の7つの重要課題（マテリアリティ）を特定し、経営方針に基づいた本業を通じ、社会課題の解決を目指します。これにより、経済価値と環境・社会価値の双方を拡大し、企業価値の持続的向上を図ります。

SDGs への取組みにおいては、前中期経営計画「Brand-new Deal 2023」の柱の1つである「SDGs への貢献・取組強化」を現経営方針でも継続し、「脱炭素社会を見据えた事業拡大」「循環型ビジネスの主導的展開」「バリューチェーン強化における持続的成長」を積極的に推進することで、社会的要請への対応と事業拡大を両立していきます。

■「商人型」価値創造サイクル



方針・基本的な考え方

サステナビリティ推進基本方針

伊藤忠グループ 「サステナビリティ推進基本方針」

伊藤忠の創業の精神である企業理念「三方よし」のもと、グローバルに事業を行う伊藤忠グループは、地球環境や社会課題への対応を経営方針の最重要事項の一つとして捉え、持続可能な社会の実現に貢献します。本方針は企業行動指針「ひとりの商人、無数の使命」及び企業行動倫理規範に基づいて策定しています。

1. マテリアリティの特定と社会課題の解決に資するビジネスの推進

国際社会の一員として、自社のみならず社会にとっても持続可能な成長につながるマテリアリティを策定し、事業活動を通じて企業価値向上を目指します。

2. 社会との相互信頼づくり

正確で明瞭な情報開示及び開示情報の拡充に努め、ステークホルダーとの双方向の対話を通じて、社会からの期待や要請を受けとめ、それらを実践していくことで信頼される企業を目指します。

3. 持続可能なサプライチェーン・事業投資マネジメントの強化

地球環境の保全や気候変動の緩和と適応、汚染防止と資源循環、生物多様性及び生態系の保護、人権と労働における基本的権利に対し、問題の未然防止及び継続的な配慮に努め、持続可能な事業活動を推進します。

事業投資先や取扱商品のサプライチェーン上の資源（大気、水、土地、食糧、鉱物、化石燃料、動植物等）の有効利用、人権の尊重、及び労働安全衛生への配慮に努めます。取引先に対しては当社グループのサステナビリティに対する考え方への理解と実践を求め、持続可能なバリューチェーン構築を目指します。

各国法制度及び国際規範を尊重し、世界各国・地域の文化、伝統、慣習の理解に努め、公正かつ誠実な企業活動を展開します。

4. サステナビリティ推進に向けた社員への教育・啓発

「サステナビリティを推進するのは社員一人ひとり」であることから、社員に対し重要課題に関する意識を醸成するための教育・啓発活動を行います。社員一人ひとりが、本方針に基づき各組織のアクションプランを実行します。

代表取締役 副社長執行役員 CAO **小林 文彦**

2006年4月制定

2022年4月改訂

方針・基本的な考え方

サステナビリティ推進にあたっての参考ガイドライン・原則等

サステナビリティ推進にあたっては、国連グローバル・コンパクトの10原則や、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)を始めとする、以下のような国際ガイドラインや原則等を参照しています。

- パリ協定（COP21）
- GRI スタンダード
- IFRS ISSB S1、S2
- SASB（サステナビリティ会計基準審議会）スタンダード
- CSRD ESRs（欧州サステナビリティ報告基準）
- ISO14001（環境マネジメントシステム）
- TNFD 提言
- 国連世界人権宣言
- 国際人権規約
- SDGs（持続可能な開発目標）※
- 国連法執行官による力と銃器の使用に関する基本原則
- 日本経団連：企業行動憲章・地球環境憲章
- 国連グローバル・コンパクト（10原則）
- 国際統合報告フレームワーク（IIRC）
- SSBJ（サステナビリティ基準委員会）の開示基準
- 環境省「環境報告ガイドライン」
- ISO26000（社会的責任に関する手引き）
- TCFD 提言
- 国連ビジネスと人権に関する指導原則
- 先住民の権利に関する国際連合宣言
- OECD 多国籍企業ガイドライン
- 日本貿易会「商社環境行動基準」「サプライチェーン CSR 行動指針」「気候変動対策長期ビジョン」

※ SDGs (持続可能な開発目標) : 2015年に終了したミレニアム開発目標 (MDGs) に続く、2030年までの持続可能な開発目標。貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会等、以下17の目標が定められています。



伊藤忠グループのサステナビリティの考え方

当社グループは、創業の精神でもある企業理念「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」、すなわち、自社の利益だけではなく、投資家や株主の皆様、取引先、社員をはじめ、周囲の様々なステークホルダーの期待と信頼に応え、本業を通じて社会課題の解決に貢献することを目指しています。そのために、環境・社会・ガバナンス（ESG）の視点を取入れ、社会影響と事業影響という2つの観点から7項目のマテリアリティを特定し、それらに対してリスクと機会の両方の観点から対応していくことで社会課題を解決し、持続可能な社会に貢献していきます。同時に、このような活動を継続することが、当社の中長期的な企業価値向上に繋がると考えています。

当社グループは、2024年4月に発表した長期の経営方針「The Brand-new Deal ～利は川下にある～」においても「業績の向上」「株主還元」と並んで「企業ブランド価値の向上」を実現することを掲げています。更に、「企業ブランド価値の向上」に向け、「人的資本の強化」「ステークホルダーとの対話強化」「SDGs への貢献・取組強化」を3本柱に掲げています。

創業以来 160 年超に渡り、積み重ねてきた先進的な取り組みにより得られた外部からの高い評価を通じ、当社グループの企業ブランドを築き上げ、財務面の成長との相乗効果を生んで、企業価値を高めてきました。特に当社グループは、強みである生活消費分野における消費者接点を活用し、全社員で「マーケットインの発想」の下、市場・社会・生活者の声に耳を傾けること、また地道な「定性面の磨き」を継続することで、企業ブランド価値の更なる向上を目指します。

経営方針

/// The Brand-new Deal ～利は川下にあります～

営業から管理部門に至る全社員が常にマーケティング力を磨き
創業以来160年超にわたって築き上げてきた川上・川中における資産・ノウハウを駆使し
より消費者に近い川下ビジネスを開拓・進化させ
企業価値の持続的向上を目指す

The diagram illustrates a strategic framework for corporate growth and stakeholder engagement. It is organized into three main horizontal sections, each with a blue header box and a light blue content box.

- Top Section:** The header is "業績の向上" (Improvement of Performance). The content is "投資なくして成長なし" (No growth without investment).
- Middle Section:** The header is "企業ブランド価値の向上" (Improvement of Corporate Brand Value). The content is "定性面の磨き" (Polishing of qualitative aspects).
- Bottom Section:** The header is "株主還元" (Shareholder Return). The content is "総還元性向40%以上 配当性向30%、または、1株当たり配当200円のいずれか高い方" (Total return ratio 40% or more, dividend ratio 30%, or the higher of the two: either 200 yen per share dividend or total return ratio 40% or more).

Arrows indicate a flow from the top section to the middle, and from the middle to the bottom. A large blue arrow points from the middle section's content box to a large white box on the right. This box contains the following text:

積重ねてきた先進的な取組みにより、外部からの高い評価を通じて「企業ブランド」を築き上げ、財務面の成長との相乗効果を生み、企業価値を向上
「マーケットインの発想」の下、市場・社会・生活者の声に耳を傾け地道な定性面の磨きの継続により、ブランド価値の更なる向上を目指す

Below this text box are three light blue boxes:

- 人的資本の強化 (Strengthening of Human Capital)
- ステークホルダーとの対話強化 (Strengthening Dialogue with Stakeholders)
- SDGsへの貢献・取組み強化 (Strengthening Contribution and Engagement to SDGs)

方針・基本的な考え方

マテリアリティ

伊藤忠商事は、2018年4月当時の中期経営計画策定時に、環境・社会・ガバナンス（ESG）の視点を取り入れたマテリアリティを特定しました。これらのマテリアリティに本業を通して取組み、持続可能な社会に貢献していきます。社会の今と未来に責任を果たす伊藤忠商事のサステナビリティへの取組みは、2015年に国連で採択された、「持続可能な開発目標（SDGs）※」達成にも寄与しています。

※ SDGs (Sustainable Development Goals)：国連加盟国が2015年9月に採択した2030年までの持続可能な開発目標。

- マテリアリティ選定・レビュープロセス（P15）
- マテリアリティごとのリスク・機会とインパクト（P21）
- サステナビリティアクションプラン（P25）



技術革新による商いの進化

新技術へ積極的に取組み、産業構造の変化に既存ビジネスの枠組みを超えて挑戦することにより、新たな価値創造を行います。



気候変動への取組み （脱炭素社会への寄与）

気候変動による事業影響への適応に努めると共に、脱炭素社会へ寄与する事業活動の推進や、温室効果ガス排出量削減に取組みます。



働きがいのある職場環境の整備

社員一人ひとりが誇りとやりがいを持ち、多様性を活かして、能力を最大限発揮できる環境を整備します。



人権の尊重・配慮

事業活動を通じた人権の尊重と配慮に取組み、事業の安定化を実現すると共に、地域社会の発展に寄与します。



健康で豊かな生活への貢献

全ての人のクオリティ・オブ・ライフの向上を目指し、健康で豊かな生活の実現に貢献します。



安定的な調達・供給

生物多様性等、環境に配慮し、各国の需要に合わせた資源の有効利用と安定的な調達・供給に取組むことで、循環型社会を目指します。



確固たるガバナンス体制の堅持

取締役会は独立した客観的な立場から経営に対する実効性の高い監督を行うと共に、意思決定の透明性を高めることにより、適正かつ効率的な業務執行を確保します。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



方針・基本的な考え方

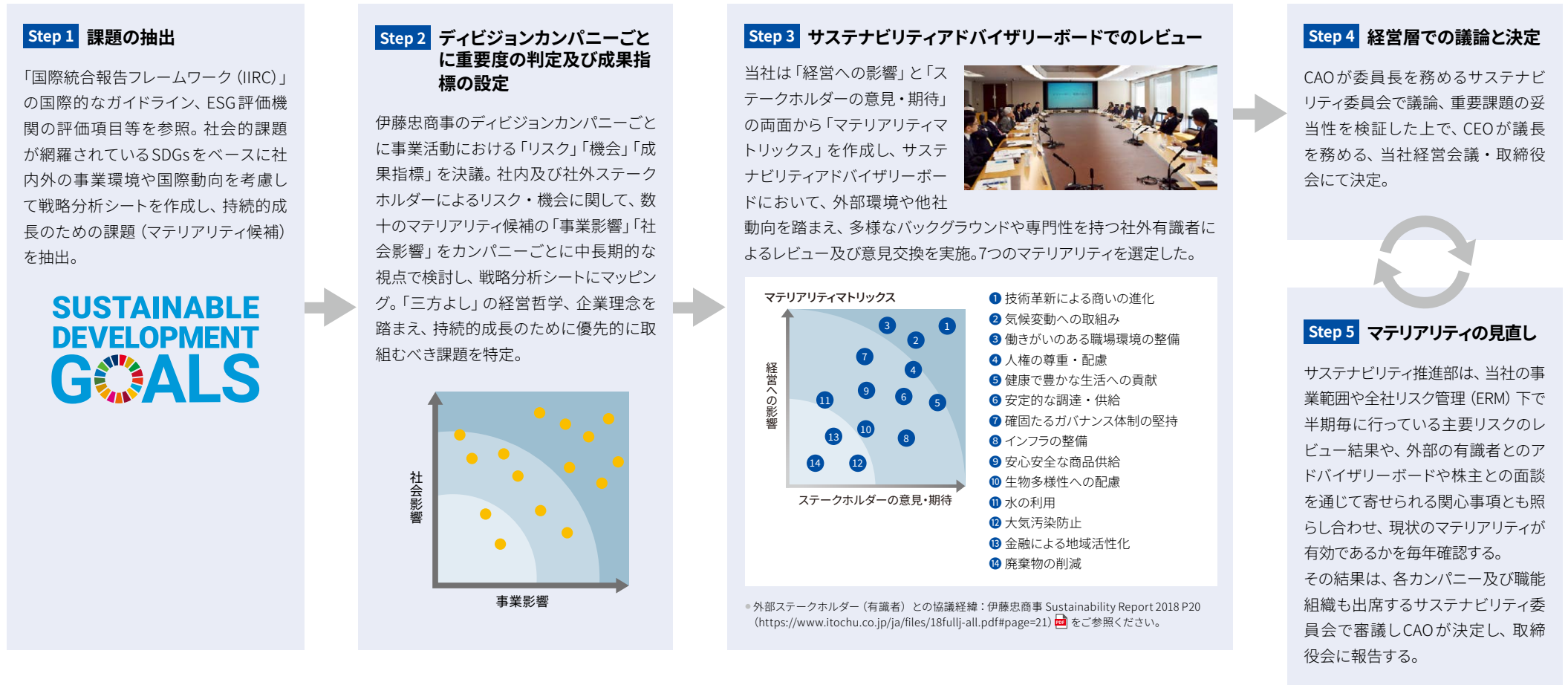
マテリアリティの特定・レビュープロセス

伊藤忠商事は 2013 年に初めてマテリアリティを特定して以降、国際社会の動向やステークホルダーからの期待等を踏まえ毎年見直しを実施しています。

現マテリアリティは、SDGs の採択、パリ協定の発効等の社会情勢及び事業環境の変化、及び企業理念「三方よし」を踏まえ、伊藤忠の持続的成長や事業を通じた社会に対するインパクトを考慮し、2018 年 4 月に策定しました。当初のマテリアリティが環境や社会への配慮（CSR）を中心としたものであったの

に対し、「本業を通じた取組み」「経営戦略との整合」「中長期の社会的な変化」「ガバナンスの要素の追加」を踏まえ、改訂を実施したものです。2024 年度も当社のリスクや機会、外環境等も踏まえてマテリアリティを見直した結果、変更の必要はないことを確認しました。

マテリアリティの特定及びレビューのプロセスは、図示している通りです。



ガバナンス

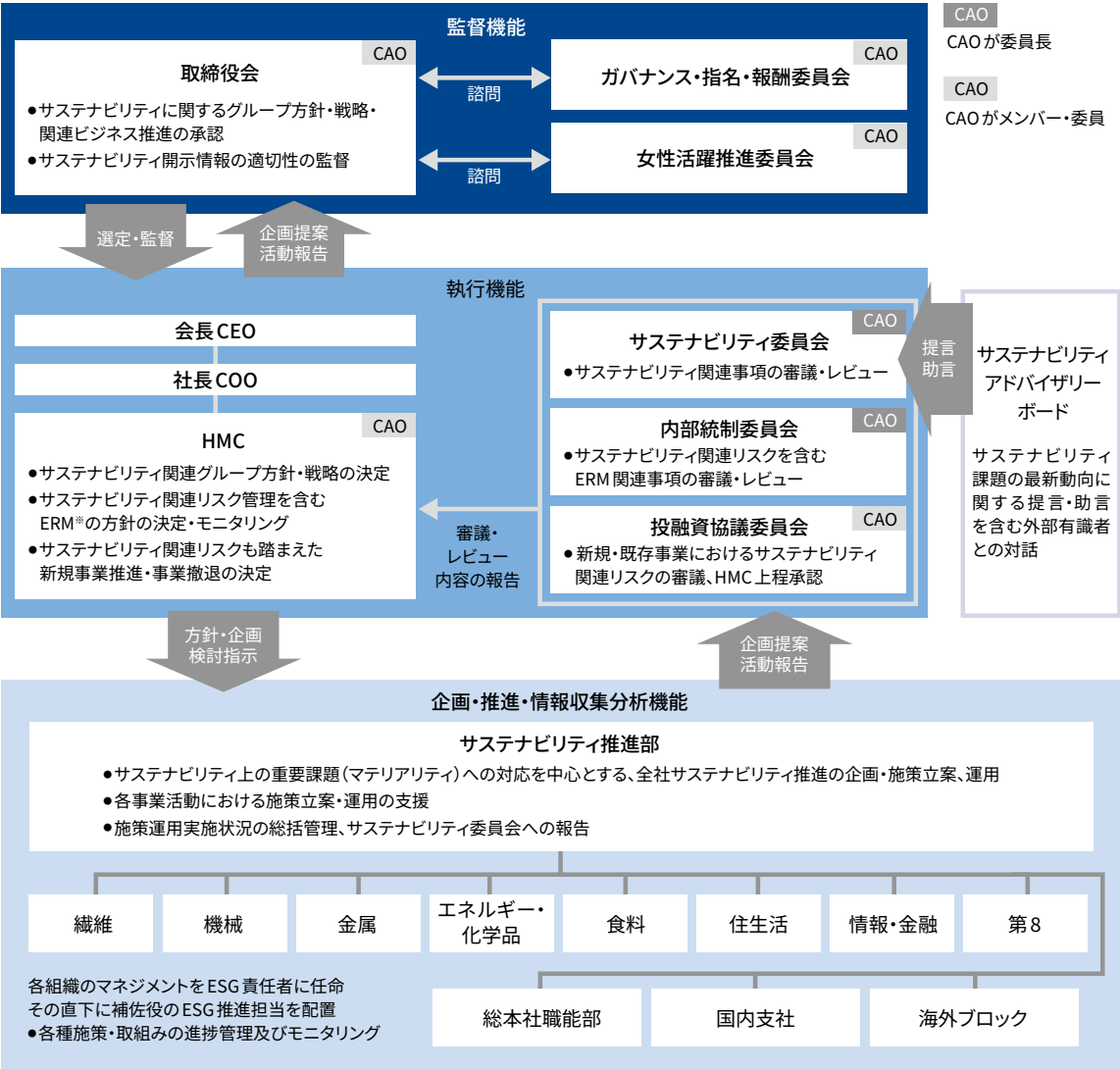
体制・システム

伊藤忠商事では、全社サステナビリティ推進のための施策は、サステナビリティ推進部が企画・立案し、担当役員である CAO の決定の下、各組織の ESG 責任者及び推進担当者が実行していきます。また方針の策定や重要な案件については主要な社内委員会の一つである「サステナビリティ委員会」で審議・レビューしています。CAO は、サステナビリティ委員長としての役割に加え、取締役会、HMC 及び投融資協議委員会に参加します。サステナビリティ推進の主たる活動状況を定期報告として取締役会へ報告しており、環境や社会に与える影響を踏まえた意思決定を行います。

定期的にアドバイザリーボード等、社内外のステークホルダーとの対話を図ることによって当社に対する社会の期待や要請を把握し、それらを持続可能な経営や本業を通じた社会課題の解決につながる取組み推進に活かしています。

※ CAO : Chief Administrative Officer
HMC : Headquarters Management Committee

■ サステナビリティ関連のガバナンス体制図（2025年6月18日現在）



※ ERM: Enterprise Risk Management (全社的リスクマネジメント)

ガバナンス

取締役会

伊藤忠グループは、サステナビリティ課題への対応を経営の重要課題の一つと認識し、取締役会にてサステナビリティに関するグループ方針・戦略・関連ビジネス推進の承認をするとともに、サステナビリティ開示情報の適切性を監督しています。

マテリアリティに関しては、リスクと機会への対応方針やサステナビリティアクションプランで示している具体的アプローチ、成果指標、進捗度合い等の重要事項のレビューを通し、取締役会がマテリアリティの妥当性を監督しています。

環境・社会リスクを含むサステナビリティ関連のリスクと機会に対応する事業戦略・投資戦略の執行（戦略の見直し・事業撤退判断を含む）に関して、当社ではすべての新規投資案件に対し、事前の ESG リスク評価として「投資等に関わる ESG チェックリスト」を使用し、サステナビリティ関連のリスクに関する方針、体制及び取組み状況を把握、分析したうえで、重要事項を協議する HMC にてサステナビリティ関連のリスクを検証しております。

また、投資実行後は、サステナビリティ関連のリスクの予防を目的とする事業会社のサステナビリティ・モニターレビューや、人権デューデリジェンス、環境汚染等の未然防止を目的とする現地訪問調査等を多面的に実施しております。

バリューチェーン上の管理については、サプライヤーの ESG 取組み状況を確認するサステナビリティ調査を毎年実施しています。また、気候変動や自然資本へのリスクと機会に関する取組みは TCFD や TNFD フレームワークに基づく分析・開示を行っています。これらの審議内容や取組みについては、定期的に CAO から取締役会に報告され、取締役会が監督しています。

取締役会のスキル・コンピテンシー

当社 CAO は SDGs・ESG 分野の専門的経験・知見を有しており、サステナビリティに関する各種施策の立案・実施を担当するサステナビリティ推進部より月 2 回程度の頻度で定期報告を受けています。また、外部有識者を招聘して毎年開催するサステナビリティアドバイザリーボードでの講義、意見交換を通じて、サステナビリティに関する世の中の動向、当社への期待、対応すべき課題に対する知見を深めています。

当社の代表取締役である CAO は、会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議する HMC のメンバーであると同時に、サステナビリティ委員会の委員長を兼務しており、サステナビリティに関する統括責任者としてサステナビリティ委員会で審議した事項を決定しています。なお、重要事項については、CAO 決定後に、HMC で承認しています。当該決定事項は、CAO からサステナビリティ推進の主たる活動状況と共に年 3 回程度取締役会に報告することで、取締役会の監督にわたるコンピテンシーを確保していると考えています。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ関連事項に対応するための各種施策の立案・実施に関する審議を行うサステナビリティ委員会は、サステナビリティ関連目標設定・進捗状況、現状のサステナビリティ関連のリスク及び機会等を識別・評価・管理しています。取締役会はサステナビリティ関連のリスク及び機会に対応する事業戦略・投資戦略の執行（戦略の見直し・事業撤退判断を含む）を監督しています。また、各カンパニー及び職能部署の経営管理者を ESG 責任者に任命し、ESG 責任者がサステナビリティ関連事項について各種施策・取組みの進捗を管理し、サステナビリティ委員会に報告しております。

2024年度サステナビリティ関連審議・報告実績

サステナビリティ 関連会議体	メンバー	開催数	主な承認・審議・報告内容
取締役会	取締役・監査役	3回	- サステナビリティ委員会での審議内容及び CAO 決定事項の報告 - ESG 評価関連の報告 - 社会貢献活動報告
サステナビリティ 委員会	委員長： CAO 委員： 業務部 広報部 人事・総務部 法務部 財務部 経理部 統合 RM 部 IR 部 営業カンパニー 常勤監査役	2回	承認事項 - 有価証券報告書サステナビリティ関連開示 - 環境方針改訂 「サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」の改訂及び配布先拡大 報告事項 - マテリアリティの確認 - サステナビリティアクションプランレビュー - 伊藤忠グループ サステナビリティ・モニターレビューの結果 - 開示関連（CSRD、ISSB/SSBJ 等）対応状況報告 - GHG 関連報告（GHG 排出量、GHG 削減貢献量） - ISO14001環境マネジメントレビュー - 人権デューデリジェンス、サステナビリティ調査報告

ガバナンス

サステナビリティアドバイザリーボード

サステナビリティアドバイザリーボードは、伊藤忠商事のビジネスが多様化・広域化する中で、経営幹部と外部ステークホルダーとの対話を通じ、目指すサステナビリティの方向性と社会のニーズとの合致を確認し、サステナビリティ推進に活かすことを目的として設置したものです。当社では毎年開催しています。

サステナビリティアドバイザリーボード2024実施概要

2024年度のアドバイザリーボードは、「GHG排出量削減のためのサプライヤーエンゲージメント」をテーマに、有識者3名をお迎えし、2025年1月に開催しました。まず当社のScope3の特徴や収集における工夫や課題を紹介し、続いて有識者の方々からはそれぞれ異なった立場から、国のGX推進策、GHGプロトコル改定、サプライヤーからのGHGデータ取得等に関する最新動向の講義をいただきました。またカンパニーから、Scope3の削減に結び付いた具体的事例を紹介しました。伊藤忠グループでは、削減貢献量に資する事業を推進すると共に、引き続きバリューチェーン上の取引先の皆様と協力して、商品・サービスの環境配慮設計の推進や使用エネルギーのグリーン化等を進め、GHG排出量の削減に尽力していきます。



サステナビリティアドバイザリーボード2024会議の様子



サステナビリティ研究所
富田氏



WWF ジャパン
山岸氏



経済産業省
西田氏

過去の実施概要

(役職は当時)

2024年度	GHG排出量削減のためのサプライヤーエンゲージメント	
	アドバイザリーボードメンバー - 西田 光宏 経済産業省 GX グループ GX 投資促進課長 - 山岸 尚之 公益財団法人世界自然保護基金ジャパン 自然保護室長 - 富田 秀実 一般社団法人サステナビリティ経営研究所 代表理事 伊藤忠商事メンバー - 小林 文彦 代表取締役 副社長執行役員 CAO - 奥寺 俊夫 機械経営企画部長 - 鈴木 航太郎 金属経営企画部長 - 坂梨 元 エネルギー・化学品経営企画部長 - 上垣内 義博 食料経営企画部長 - 高橋 康弘 住生活経営企画部長 - 浅野 哲也 情報・金融経営企画部長 - 岡 徹 第8経営企画室長 - 吉越 景 繊維経営企画部 - 田部 義仁 サステナビリティ推進部長 (司会)	
2023年度	自然資本・生物多様性・TNFD	
	アドバイザリーボードメンバー - 浜島 直子氏 環境省 自然環境局 自然環境計画課 生物多様性主流化室長 - 藤田 香氏 東北大学 グリーンミライ創造機構／大学院生命科学研究所 教授 兼 日経 ESG シニアエディター - 富田 秀実氏 LRQA サステナビリティ株式会社代表取締役	
2022年度	サプライチェーンと人権	
	外部講師 - 豊田 原氏 経済産業省 大臣官房 ビジネス・人権政策調整室長 アドバイザリーボードメンバー - 松井 智予氏 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授 - 若林 秀樹氏 国際協力 NGO センター理事・THINK Lobby 所長、GCNJ 理事	
2021年度	カーボンプレジット	
	アドバイザリーボードメンバー - 梶川 文博氏 経済産業省 環境経済室長 - 高村 ゆかり氏 東京大学 未来ビジョン研究センター教授 - 富田 秀実氏 LRQA サステナビリティ株式会社 代表取締役	
2020年度	気候変動への対応	
	アドバイザリーボードメンバー - 高村 ゆかり氏 東京大学 未来ビジョン研究センター教授 - 内藤 冬美氏 環境省 CSO (Chief Sustainability Officer)、地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ビジネス推進室長 - 富田 秀実氏 ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役	

ガバナンス

サステナビリティの社内浸透

伊藤忠商事は、サステナビリティ活動の推進にあたり、グループを含む役員及び社員に一層の理解を促し、最新の世界動向に則した社会課題の解決に事業を通じて取り組んでいくため、様々な社内啓発活動を行っています。

サステナビリティ推進に関する啓発活動の実施

サステナビリティの社内浸透と意識調査を目的として、伊藤忠商事の役員・全社員を対象に「サステナビリティ一般教育」を毎年実施しています。この研修は、環境、ビジネスと人権等に関する世の中の動向やその状況を受けた伊藤忠の取組み、方針、施策について理解を促す内容としています。また、受講終了時に実施する「社員アンケート」に寄せられた意見や理解度の状況を翌年度の研修に活かしています。

	テーマ	受講率
2024年度	CAOメッセージ、経営方針とサステナビリティ、GHG排出量削減目標と削減貢献量、環境・社会リスク対応、(トピック) 自然資本	100%
2023年度	CAOメッセージ、三方よし資本主義、企業価値向上に資する非財務の役割、開示要請の広がり、環境GHGから自然資本へ拡大、社会・人権	100%
2022年度	SDGsとサステナビリティ（最新動向、サステナビリティアクションプラン、GHG排出量削減・気候変動対策、ビジネスと人権、サプライチェーンマネジメント等）	100%
2021年度	SDGsとサステナビリティ（最新動向、伊藤忠グループのリスクと機会、GHG排出量削減・気候変動対策、ビジネスと人権、サプライチェーンマネジメント等）	100%
2020年度	サステナビリティの潮流（伊藤忠グループの重要課題とリスクと機会について）	100%

サステナビリティセミナー

様々なサステナビリティ課題に関して社外の方の見識や意見を取り入れることで、社員の実践的な知見が向上することを目指し、社内向けのサステナビリティセミナーを2007年から継続的に開催しています。

直近のセミナー

2022年度は、伊藤忠グループのScope3排出量の算定方法について実践的なセミナーを開催し、更に関連する全ての社員が自らScope3の算出に対応できるようカンパニー別に算定マニュアルも整備しました。また2023年度は、TCFD及びTNFDの対象となる部門を中心に、定期的なシナリオ分析実行に向けて理解を深める動画研修を開催しました。2024年度は、環境省自然環境局生物多様性主流化室の永田綾室長をお招きし、国際的な生物多様性枠組み、日本のネイチャーポジティブ経済移行戦略から企業の具体的な取組み例について、講演いただきました。当日は100名以上の社員が集まり、体系的なお話を聞きながら、自らの担当業務の自然資本への関わり方についても考える良い機会となりました。

2024年度	ビジネスにおける自然資本への配慮・共存の重要性について
2023年度	生物多様性に関する研修（基礎編、実践編） 気候変動情報開示及びシナリオ分析に向けた説明会
2022年度	伊藤忠グループにおけるScope3排出量の算定方法について
2021年度	CO ₂ っていつ、どこで生じるの?〜Life Cycle Assessment (LCA) 勉強会
2018年度	ビジネスと人権（サプライチェーン上）



環境省 永田氏

サステナビリティ推進に関する研修の実施

サステナビリティの社内浸透を目的とし、社内向けの各種研修において、サステナビリティ推進に関する研修を実施し、それぞれの業務領域、職責に応じて理解しておくべき環境、人権等に関する知識理解、サステナビリティ意識の向上に努めています。

研修名	対象者	研修内容	2024年度参加人数
ESG推進担当説明会	ESG推進担当	伊藤忠グループのESG推進担当者としての基礎知識及び遂行業務の説明	70
新入社員研修	新入社員	伊藤忠グループのサステナビリティ推進について	157
新任課長研修	新任課長	伊藤忠グループのサステナビリティ推進及び社会課題と事業性を両立させるビジネス事例	58
海外赴任前研修	海外赴任が決定した社員	伊藤忠グループのサステナビリティ推進と海外におけるサステナビリティに関わる留意事項	180
グループ会社新任役員研修	グループ会社の新任役員	伊藤忠グループのサステナビリティ推進とグループ間の連携の重要性	87
サステナビリティ調査説明会	サステナビリティ調査実施担当者	「サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」及びサステナビリティ調査における重要項目	67

戦略

サステナビリティ推進の流れ

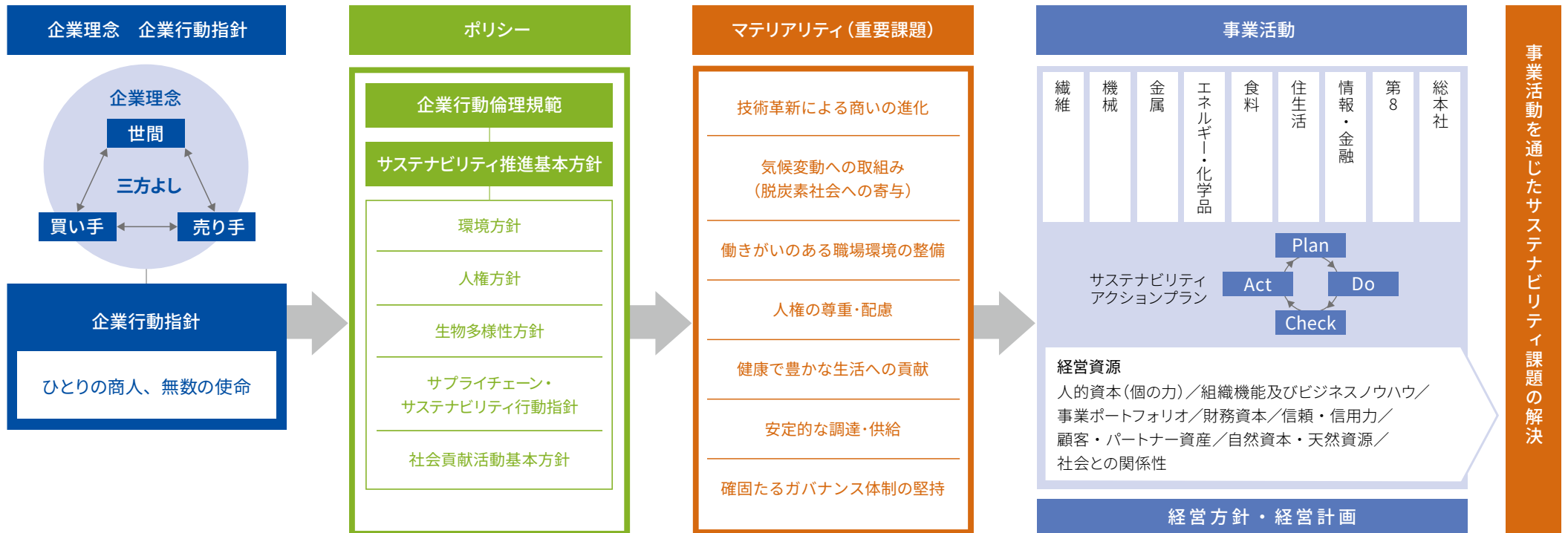
伊藤忠グループは、企業理念や外的環境の変化を踏まえた「サステナビリティ推進基本方針」を定め、組織的・体系的にサステナビリティに資する取組みを推進しています。具体的には、伊藤忠グループのマテリアリティをサステナビリティアクションプランに落とし込み、経営方針及び経営計画に基づき推進するトレーディングや事業投資を通じて、課題解決に繋がっていきたくと考えています。

「サステナビリティアクションプラン」では、取組むべき課題、リスクと機会、対象事業分野、具体アプローチ

チ、成果指標、進捗状況を管理しています。毎年成果指標に基づくレビューを8つのカンパニー及び職能組織ごとに実施し、サステナビリティ委員会に進捗状況を報告します。このような PDCA サイクルを回し開示することにより、確実な推進を目指しています。

伊藤忠グループのサステナビリティ推進基本方針は P12 をご覧ください。

■ サステナビリティ推進の流れ



戦略

マテリアリティごとのリスク・機会とインパクト

当社は、国際的な開示基準である GRI スタンドアードや SASB スタンドアードの考え方に基づき、欧州の CSRD（企業サステナビリティ報告指令）の詳細な報告基準である ESRS の考え方及び、IFRS の開示基準 ISSB を基にした日本の SSBJ（サステナビリティ基準委員会）の開示基準とも照らし合わせ、環境・社会の変化が当社の事業に与えるリスクと機会について、また当社が社会に与えるインパクトについて、発生頻度と深刻度の二軸で評価しました。これらの内容を有識者にも相談しながら毎年見直すことで、経営方針に沿った新たな戦略やリスク管理の立案等に役立てています。

環境・社会面の変化により、当社の事業に影響を与えと考えられるリスクと機会は以下のとおりです。

マテリアリティ	リスク	機会
 技術革新による商いの進化	- IoT、AI等、新技術の台頭に伴う既存ビジネスモデルの陳腐化 - 先進国での人手不足や、効率化が遅れている事業での優秀な人材の流出 等	- 新市場の創出や、革新性のあるサービスの提供 - 新技術の活用による、人的資源や物流の最適化、働き方改革推進による競争力強化 等
 気候変動への取組み（脱炭素社会への寄与）	移行リスク - 温室効果ガス排出に対する事業規制等による、化石燃料需要の減少、関連資産の価値低下、炭素税や再生可能エネルギー使用によるコスト増加 物理的リスク - 生態系保護に資するためコスト増加、異常気象（干ばつ、洪水、台風、ハリケーン等）発生増加による事業被害 等	- 気候変動の緩和に寄与する、再生可能エネルギー等の事業機会の増加 - 異常気象に適応できる供給体制強化等による顧客維持・獲得 等
 働きがいのある職場環境の整備	- 団体交渉権や団結権の阻害による自社従業員による不満が蓄積し、労働生産性の低下、訴訟リスクの発生 - 成果に応じた評価・報酬を実現しない場合、優秀な人材の流出によるビジネスチャンス逸失 - 過剰労働による健康被害や人権侵害に伴う健康関連費用の増加、レピュテーションリスクの発生 等	- 働きがいのある職場環境の整備やスキル向上の機会を提供することによる労働生産性の向上、健康力・モチベーション向上 - 多様な人材が活躍する環境を整え、優秀な人材の確保、環境の変化やビジネスチャンスへの対応力強化 等
 人権の尊重・配慮	- バリューチェーン上の労働者・関係者に対する人権問題発生に伴う事業遅延や継続リスク - 提供する社会インフラサービスにおける人権侵害発生による、事業不安定化・信用力低下 等	- 地域社会との共生による、事業の安定化や優秀な人材確保 - サプライチェーン人権への配慮、労働環境の改善に伴う生産性向上 - 安全かつ安定的な商品供給体制の構築 等
 健康で豊かな生活への貢献	- 消費者やサービス利用者の安全や健康問題発生時の信用力低下 - 政策変更に基づく、市場や社会保障制度の不安定化による事業影響 等	- 食の安全・安心や健康増進の需要増加 - 個人消費の拡大やインターネットの普及に伴う情報・金融・物流サービスの拡大 等
 安定的な調達・供給	- 環境問題の発生や地域社会との関係悪化に伴う、反対運動の発生による影響 - 事業活動の現地エコシステムの変化により持続可能な調達・供給力が低下 - 地政学や為替変動等に起因するインフレによる調達・供給力が低下 等	- 新興国の人口増及び生活水準向上による資源需要の増加 - 生態系に配慮した持続可能な資源や素材の安定供給による、顧客の信頼獲得や新規事業の創出 等
 確固たるガバナンス体制の堅持	コーポレート・ガバナンス、内部統制の機能不全、法令違反に伴う事業継続リスク、予期せぬ損失の発生 等	強固なガバナンス体制の確立による意思決定の透明性の向上、変化への適切な対応、安定的な成長基盤の確立 等

戦略

マテリアリティごとのリスク・機会とインパクト

環境・社会面の変化により、当社が影響を与えると考えられる社会へのインパクトは以下のとおりです。

マテリアリティ	インパクト分類	インパクト記載
 技術革新による 商いの進化	技術革新	● DX推進により、産業全体の生産性の向上・業務効率化を促進する。 ● 新たな技術（Fintech／IoT／AI／遠隔技術等）やビジネスモデルにより、新規事業の創出や消費者接点を活かした革新的なサービスの提供を推進する。
 気候変動への取組み （脱炭素社会への寄与）	GHG 排出量	● 日本政府目標を遵守し、2050年までにGHG 排出量「実質ゼロ」を実現し、さらに、排出量削減に貢献するビジネスの積極推進を通じ、2040年までに「オフセットゼロ」を目指すことにより、気候変動による影響低減に貢献する。
	気候変動の機会	● 船舶・海運分野において、アンモニア燃料船の開発・保有運航・燃料供給を含む統合型プロジェクトを推進し、GHG 排出量ネットゼロに貢献する。 ● 再生可能エネルギー発電所の開発・保有・運営により再エネの安定供給を実現し、気候変動の影響低減に貢献する。 ● 電力供給バランス最適化に役立つAI 蓄電池を安定供給することにより、気候変動の影響低減に貢献する。 ● 電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）等の販売促進により、運輸部門の温暖化対策に貢献する。 ● 地域熱供給における、環境に配慮したエネルギーの面的利用の取組みを推進により、気候変動の影響低減に貢献する。
	気候変動への適応	● 農業・林業分野における、天候リスク分散のための原産地多角化と地域産業の育成を通じて、異常気象・温暖化による影響を低減する。
	移行リスク	● 一般炭炭鉱権益からの完全撤退に向けた取組み推進により、気候変動の影響低減に貢献する。 ● 専門企業との協働によるGHG削減を考慮した資源（Transition Fuel）開発案件への取組みにより、気候変動の影響低減に貢献する。
	資本導入	● CCS（CO₂貯留）・CCU（CO₂活用）等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発への投資継続により、気候変動の影響低減に貢献する。 ● 水素・アンモニア等の燃料、ニッケル・PGM等の原材料、蓄電池等の製造・供給に必要な素材の安定供給に関わる事業推進により、気候変動の影響低減に貢献する。 ● 土木・建設等に欠かせないセメントの代替材として、持続可能な副産物の利用拡大を図り、気候変動の影響低減に貢献する。
	汚染防止と資源循環	● 主に欧州と中東地域において現地専門企業と協働で廃棄物処理・廃棄物発電事業を推進し、気候変動の影響低減及び汚染防止に貢献する。
	水資源	● 主に欧州と中東地域における現地専門企業との共同での水処理事業推進により、水資源の有効活用の促進、環境負荷の低減に貢献する。
 働きがいのある 職場環境の整備	労働慣行	● あらゆる差別禁止、育児・介護・疾病等のある社員も活躍できる環境整備により、多様な人材の活躍を支援する。 ● 労働衛生サービスの充実による社員の健康の増進、及び現場の労働安全衛生マネジメントシステムによる衛生・労働安全の確保を推進する。 ● 労働基準の浸透、働き方改革、福利厚生の充実により、労働生産性及び社員エンゲージメントの向上を推進する。 ● すべての階層に対するグローバル視点の研修プログラムと、目標管理による人事制度の開発・活用により、優秀な人材の育成を推進する。
 人権の尊重・配慮	労働慣行	● 公正な採用・ハラスメント防止・人権研修・ホットライン設置により、人権に関する負のインパクトを軽減する。
	鉱山	● 環境・衛生・労働安全（EHS）や地域住民との共生に十分配慮し、持続可能な鉱山事業を推進する。 ● 鉱山の事業実施地域において、地域社会への医療・教育等に貢献する。
	森林	● 木材・パーム油・天然ゴム・食糧等の原料調達におけるバリューチェーンの透明性を高めることにより、森林・環境・地域住民に対する負の影響を防止する。
	バリューチェーン	● 新規事業と事業投資先、及び主要サプライヤーへの人権・社会・環境に関する調査実施により、バリューチェーン全体における人権・社会・環境への直接・間接的な負の影響を軽減する。 ● 人権デューデリジェンスの実施により、バリューチェーン全体における人権・社会・環境に関する負の影響を軽減する。
	地域貢献	● 地域社会に対する社会貢献活動を推進により、スポーツや文化交流等が可能な共生型まちづくりを実現する。

戦略

マテリアリティごとのリスク・機会とインパクト

マテリアリティ	インパクト分類	インパクト記載
 健康で豊かな生活への貢献	食品安全	● 食品の安全・安心な食品を安定的に調達すべくサプライヤーの選択と集中を行うことにより、顧客に安全な商品を提供する。 ● サプライヤーと協働し、食品情報・栄養バランス確保された商品を提供することにより人々の健康促進に貢献する。
	医療健康	● 先端医療機器・高度医療サービスの提供、安全な医薬品等の展開により、人々の健康増進に寄与する。
	リテールファイナンス	● 生活・事業継続のために資金調達を必要とする人々（低所得者層等）を支援する金融サービス拡充により、健康で豊かな生活に貢献する。
 安定的な調達・供給	森林	● 木材・パーム油・天然ゴム・食糧・繊維原料等の原料調達におけるバリューチェーンの透明性を高める製品認証とトレーサビリティにより、森林破壊・資源の乱獲を防止し、地域住民及び生物多様性への負の影響を防止する。
	プラスチック	● バイオプラスチック等の環境素材の供給とリサイクル・リユースプログラムの確立により、海洋プラスチックや廃プラスチック等の社会問題の解決に貢献する。
	電力・鉱山・油ガス田	● 投資案件（電力・鉱山・油ガス田等）において、ESGリスク評価により、生物多様性への影響を把握し低減する。
	資源安定供給	● 天候リスク分散のための産地多角化と地場産業の育成を通じた新たな産地開拓により、農産物・農産加工品の安定供給に貢献する。 ● 優良パートナーとの協業により、従来の実績を強化する鉱山資源、次世代燃料（水素・アンモニア）のバリューチェーンを維持し、資源の安定供給に貢献する。
	バリューチェーン	● バリューチェーン上の関係者の人権尊重と環境経営に関するコミュニケーションの強化により、経済・環境・人々への直接・間接的な負の影響を防止する。 ● サステナブル素材の更なる拡充と取扱いの拡大により、繊維製品の安定供給に貢献する。
	汚染防止と資源循環	● 自社オフィス及び廃棄物処理・食品等の事業活動において、資源の有効活用の促進、環境負荷の低減に貢献する。 ● 化学品の関連法規の規制を遵守し、人の健康や環境にもたらす悪影響を最小化し、化学品の安定供給に貢献する。
 確固たるガバナンス体制の堅持	水資源	● 自社オフィスと事業活動における水の効率的使用推進、水ストレス地域等で水処理事業推進により、水資源の有効活用の促進、環境負荷の低減に貢献する。
	ガバナンス	● 経営に対する実効性の高い監督を行うと共に、意思決定の透明性を高め、また適正かつ効率的な業務執行を確保することにより、持続的な成長によりステークホルダーの期待に応える。 ● グループリスクマネジメント体制構築と、継続的な業績の維持により、ステークホルダーの期待に応える。 ● コンプライアンスを遵守する社員の意識のさらなる醸成により、経済（競争慣行、調達慣行等）への悪影響を低減する。

サステナビリティ関連のリスク管理

全社的リスクマネジメントシステムへの統合

伊藤忠グループは、リスク管理を経営の重要課題と認識し、COSO-ERM フレームワークの考え方を参考に、当社グループにおけるリスクマネジメントの基本方針を定め、全社的リスクマネジメント体制及び手法を整備しています。将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性のあるものを重要なリスクと考え、特定した主要なリスクに対応する社内委員会や責任部署を設置すると共に、各種管理規則、投資基準、リスク・取引限度額の設定や報告・監視体制等を整備することで、リスクと機会を統括的かつ個別的に管理しています。

伊藤忠商事は半期毎に全社の主要なリスクの見直しを行っており、その結果から、サステナビリティ関連のリスクは、ガバナンス、コンプライアンス、情報セキュリティ、労務管理、人材、環境・社会等、多岐に渡ることを認識しています。各リスク責任部署が中心となり、社内管理制度の策定やモニタリングを行い、その結果を全社的リスクマネジメントのガバナンスプロセスに沿って適切に報告・監視する形で、リスク管理の強化に努めています。

詳細は、リスクマネジメント（P228）や各主要リスクの関連ページをご覧ください。

サステナビリティ関連のリスクと機会

サステナビリティ関連のリスクと機会の評価

当社では気候変動・自然資本・サプライチェーン・人権等のサステナビリティに係る規制等の動向、及び世界各地の事業に与えるサステナビリティ関連のリスクと機会に関する情報収集を定期的に行っています。それらの情報を踏まえ、リスクや機会の発生頻度及び深刻度、操業 / 活動範囲等の評価指標を用いて、以下の一覧にある環境・社会面のテーマやガバナンス面について、営業部門や一部職能部でリスクと機会を定量評価し、社会へのインパクトと当社グループへのインパクトの両面から影響度合いを可視化し、特に重要なリスクや機会を把握しています。

■ 主な環境・社会リスクに関する社内のリスク管理制度

分野	環境	社会
テーマ	気候変動 汚染 資源循環 水資源 生物多様性	人的資本 労働安全 人権尊重 顧客責任 サプライチェーン
事業投資	●新規投資先：投資等に関わるESGチェックリスト ●グループ会社：モニターレビュー（環境・社会リスク）	
トレード	●新新規商品：商品別サステナビリティ調査 ●新規取引先：サステナビリティ行動指針 ●既存取引先：サステナビリティ調査	
テーマ別	気候変動 TCFD	自然資本 TNFD 人権尊重 人権デューデリ ジェンス

サステナビリティ関連のリスクと機会の管理

当社グループでは、全社的リスクマネジメントシステムのガバナンスのもと、以下のような事業活動に伴う環境・社会関連のリスクと機会の管理を行っています。

事業投資

新規投資時には、その案件が社会、環境に与える影響や、投資対象のガバナンスの状況を「投資等に関わる ESG チェックリスト」により事前に評価しています。その上で、各事業セグメントの DMC（Division Company Management Committee）において、経営方針及び経営に影響を及ぼす投資・融資・保証・事業等が審議され、カンパニープレジデントがそれらを決定します。投資後はグループ会社に対するモニターレビューを毎年実施しています。

トレード

新規商品群を取扱う場合は、著しい環境・社会面のリスクを LCA（ライフサイクルアセスメント）的分析手法を用いて調査し、適切な法規制対応を行うための体制とモニタリング制度を整えています。新規取引先には当社のサステナビリティ行動指針を通知し、当社の ESG に対する考え方に理解を求めること、重要な取引先には毎年サステナビリティ調査にて取引先の ESG 対応状況を確認し、懸念点がある場合は対面や現地訪問により詳細を確認し必要な措置を講じていきます。

テーマ別管理

気候変動は TCFD、自然資本は TNFD のフレームワークに沿って、環境変化による事業への影響と対応策の有効性を分析しています。また、人権侵害に加担していないかサプライヤーやグループ会社に対して実地調査を行う人権デューデリジェンスにも取組んでいます。

事業運営レベルの管理

更に、当社グループでは、迅速な意思決定を実現するため各カンパニーに権限を委譲し、事業運営に伴うサステナビリティ関連のリスクと機会の管理を行っています。各カンパニーにおける経営及び事業活動の統括責任者であるカンパニープレジデントの諮問機関である DMC は、環境・社会等のサステナビリティ関連を含むビジネスのリスクと機会を毎年レビューし、リスク管理を含む各種施策・ビジネスの優先順位を定めて計画を策定しています。各カンパニーの計画は、HMC（Headquarters Management Committee）及び（または）監督機関である取締役会に上程され、最終的に取締役会がサステナビリティの観点から総合的に分析・審議した上で承認しています。

指標と目標

サステナビリティアクションプラン

特定したマテリアリティに対する取組みを促進・モニタリングする社内の仕組みとして、事業分野ごとにサステナビリティアクションプランを毎年作成し、レビューしています。それぞれの事業分野において重要な「サステナビリティに関する課題」と「リスク」と「機会」をカンパニーごとに抽出し、中長期的な「コミットメント」、それを達成するための「対応アプローチ」及び「成果指標」を定めたサステナビリティアクションプランを策定しています。対象部署ごとに PDCA サイクルシステムに則って、毎年サステナビリティアク

ションプランのレビューを行っています。

また、総本社職能部、国内支社・支店、海外拠点等も組織ごとに、それぞれのビジネスや機能に沿ったサステナビリティアクションプランを策定し、事業活動を支える基盤をさらに盤石にすることを目指しています。

当社にとって重要度が高い上位 4 つのマテリアリティについては、部署ごとのアクションプランに加えて、全社的な中長期の数値目標を設定し、進捗を管理しています。



技術革新による商いの進化

中長期目標

伊藤忠グループは、2040年度までに GHG 排出量を上回る削減貢献量を創出する（オフセット・ゼロ）。

本マテリアリティに対する目標設定の背景

技術革新が進むことにより、クリーンテック事業の開発や普及、また商品やサービスの環境配慮設計や資源循環に資する取組み、AI や DX 化による作業効率化等が期待される。商いが進化する指標として、当社は喫緊の課題である GHG の「削減貢献量」創出量を設定している。

実績

- 創出した削減貢献量
- 2024 年度 9.7 百万 t-CO₂e
 - 2022 年度 6.4 百万 t-CO₂e
 - 2018 年度 1 百万 t-CO₂e



技術革新による商いの進化：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト分類	取組むべき課題	事業分野または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
繊維	9 産業・インフラの革新	技術革新	業務プロセスの改善・効率化	繊維製品全般	グループ全体の DX 推進により、繊維産業の持続化向上に努めます。	IT やデータ活用のシステム構築等によるグループ会社の業務プロセスの効率化、在庫最適化、CRM 強化等に貢献。	グループ会社の DX を推進し、IT やデータ活用等による収益拡大、業務効率化、コスト削減、在庫／廃棄ロス削減を目指す。	● 2024 年度に生成 AI の活用が急激に進み、現在、I-Colleague の活用と並行して、繊維カンパニー単体及び事業会社で Google の生成 AI を 500 人以上が業務活用中。各組織の汎用業務で利用できる環境の整備と普及浸透活動、AI を活用した Web アプリの構築を通じ、半数以上で業務効率の向上を確認。今後も更に活用領域を広げ、より高度な業務での活用を進める。 ● AI 予測分析に基づく在庫最適化システムをドーム、エドウィンのアウトレットで採用開始。各店舗間の在庫移動を効率的に配分することにより、欠品売り逃しを防ぎつつ全体の在庫高抑制に繋がり、在庫効率が向上。ドームでは倉庫から店舗への出荷配分精度が低かったこともあり、店間移動品の販売率は 7 割と高確率で売上に貢献。エドウィンでは適正な値引価格の設定と、その実施時期の判断にもシステムが活用され、2024 年秋冬シーズンで粗利の増加とともに消化率が 10 ポイント向上。
機械	7 エネルギーの持続可能な開発 13 気候変動への対応	● 気候変動の機会 ● 技術革新	● 気候変動への取組み ● 次世代ビジネスの発掘・推進	船舶・海運分野	アンモニア燃料船の開発・保有運航・燃料供給拠点整備・燃料調達を包括する『統合型プロジェクト』推進を通じて船舶・海運分野における脱炭素に貢献します。	日本企業連合を核としたアンモニア燃料船の共同開発、同船舶の保有運航に加え、船用アンモニア燃料の供給拠点整備、燃料調達は伊藤忠主導で行うことによりパイロット案件の早期具体化を目指す。	2027 年以降のアンモニア燃料船の普及とサプライチェーン構築を促進し、海事産業の脱炭素に貢献。	● 国際海運の脱炭素化への貢献を目指し、アンモニア燃料船の「統合型プロジェクト」として (1) アンモニア燃料船開発、(2) 保有運航、(3) 燃料供給拠点開発、(4) 燃料アンモニア調達（及び生産案件開発）を取組み中。 ● パイロット案件のアンモニア焚き大型バラ積船は、同船搭載予定の初号機エンジンでアンモニア試験運転を 2025 年 2 月より開始。エンジン開発の目途がつき次第、同船発注に向け関係者と協議加速。 ● 2024 年 7 月にシンガポール政府から潜在的バンカリング事業者として選定。同国でのバンカリング事業立ち上げに向け、バンカリング船発注含め協議継続。スペインでのバンカリング事業はペニンシュラ社との共同取組みを推進中。 ● 2024 年 8 月にインドネシア PUPUK 社／東洋エンジニアリングと共同で進めているインドネシアで既存アンモニア設備を活用したグリーンアンモニア生産案件がグローバルサウス補助金の対象案件として採択。基本設計を実施の上、2025 年度の投資判断に向け、関係者と協議継続。

指標と目標

技術革新による商いの進化：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト分類	取組むべき課題	事業分野または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
機械		● 気候変動の機会 ● 技術革新	● 気候変動への取組み ● 次世代ビジネスの発掘・推進	乗用車・商用車販売	電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）、環境負荷低減車等の導入により環境に優しいモビリティ社会を実現します。	EV・HV・環境負荷低減車及び関連部品等の環境に配慮した高効率製品の取扱いを増やすことで環境対策車の普及に貢献。	取引先自動車メーカーによるEV・HV・環境負荷低減車等のラインアップ拡充、及び環境に配慮した関連製品の販売拡大。	● いすゞのEV向けトータルソリューションプログラム「EVision」のパートナーとして、EV商用車普及に向けた取組みを拡大。株式会社アイ・グリッド・ソリューションズと連携し、EV運用と施設エネルギーマネジメントを両立させるための実証を2024年10月より開始。 ● 環境省委託事業の“バッテリー交換式EV開発及び再生可能エネルギー活用との組み合わせによるセクターカップリング実証事業”にて累計45,000km超の配送を実現（前年比25,000km増）。計画通り、2024年12月に配送実証運用を終了。バッテリー交換式での充電時間制約解消によるEVトラック普及に向け、事業モデルの検討を実施。
金属	 	● 気候変動の機会 ● 資本導入 ● 技術革新	● 気候変動への取組み ● 次世代ビジネスの発掘・推進	● 資源リサイクル事業 ● 鉱山事業 ● 環境対策事業 ● 素材関連事業	● 環境への影響を十分に考慮しつつ、資源の安定供給という社会的使命・責任を果たします。 ● 自動車の軽量化・EV化関連事業等、温室効果ガス削減に寄与する事業、また不可欠な素材の安定供給を通じ、気候変動問題に貢献します。	● 循環型ビジネスを主導的に展開。 ● 製鉄・電力等の対面業界の脱炭素化に資する資源・原料としての水素・アンモニア等の社会実装に向けた取組みを推進。 ● ニッケル、PGM等、水素やグリーン素材・エネルギー、蓄電池等の製造・供給に必要な素材の安定供給に寄与する事業を推進。 ● CCS（CO₂貯留）・CCU（CO₂活用）等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発への関与を継続。 ● 石炭ビジネスについては、引続きトレードによる資源の安定供給という社会的使命・責任を果たしつつ、一般炭炭鉱権益からの完全撤退に向けた取組みを推進。 ● 自動車軽量化・EV化に寄与するビジネス（アルミ、銅等）の取組み強化。	● 循環型ビジネスの推進。 ● 製鉄・電力等の対面業界の脱炭素化に資する資源・原料としての水素・アンモニア等の社会実装に向けた取組みの推進。 ● 水素、グリーン素材・エネルギー製造、CCS（CO₂貯留）・CCU（CO₂活用）等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発、事業化に向けた検討の推進。 ● 一般炭炭鉱権益からの撤退に向けた取組み。 ● 自動車軽量化・EV化に寄与するビジネス（アルミ、銅等）の取組みの実現。	● JFEスチールやUAE鉄鋼最大手EMSTEEL等と共に、鉄鋼業界のグリーン化に貢献する低炭素還元鉄サプライチェーン構築に向けた詳細な事業化調査を着実に推進。2024年5月には、ブラジル鉄鉱石事業（CM社）で生産される高品位鉄鉱石の活用を含む、鉄鋼業の脱炭素化に関する覚書をCM社、NEXIと締結。 ● コンビニ等店舗設備・什器等の再利用・再資源化や、リサイクル事業者の全国ネットワークを活用した金属スクラップ・廃棄物処理の拡大・高度化を中心に、3R+W（Reduce / Reuse / Recycle + Waste Management）を推進。限られた資源の有効活用と環境素材の供給に寄与。 ● 水電解装置を用いたグリーン水素生産設備・輸送機器・水素ステーションの設計・EPC・運用、及び水素の販売を行うデンマークEverfuel社に出資。2025年2月には、同国初となる商業用途でのグリーン水素製造を開始。地産地消のグリーン水素バリューチェーン構築を着実に推進。 ● 電気自動車・燃料電池車の世界的な普及に伴い、大幅な需要拡大が見込まれるPGM（白金族金属）／ニッケル事業（Platreef案件）の実現に向け推進すると共に、トレード取扱いを拡大。 ● CO₂固定化技術を有する豪州MCI社に出資し、同社の技術展開を支援。2024年12月には、世界初となる廃コンクリートや鉄鋼スラグ等の複数原材料を処理可能な炭酸塩製造実証プラントの建設を完了。2025年1月にはUBE三菱セメントと覚書を締結し、製造プラント建設や事業化に向けた原料調達・販売のサプライチェーン構築を推進。 ● ケニアで調理燃料転換によりカーボンクレジットを創出する環境テクノロジー企業KOKO Networks Limited社と、カーボンクレジットの長期オフテイク契約を締結。2024年には同社との事業による初のクレジットが創出され、共同販売を推進。 ● 自動車軽量化・EV化に寄与するアルミトレード事業を着実に推進。2024年度の取扱数量は約50万トン。環境配慮型アルミニウムの販売も着実に拡大。 ● SDGsへの貢献・取組み強化の観点より一般炭炭鉱権益から撤退する方針のもと、既に、持分数量の大半を占めていたコロンビアDrummond一般炭炭鉱権益と、原料炭と共に一般炭も生産する豪州Ravensworth North炭鉱権益を売却実行済み。
金属		技術革新	DX関連ビジネスの発掘・推進	● 鉱山事業 ● 資源関連事業 ● 物流事業	現場作業員の健康・安全に十分配慮し、操業効率の向上、人手不足懸念の解消に貢献します。	● DXを活用した鉱山操業や設備管理の効率化を推進。 ● 坑内掘り採掘機材や、鉱山トラックの自動運転化の推進。	操業現場における従業員の健康・安全性の改善、及び操業効率の向上に寄与する取組みの推進。	● Companhia Siderúrgica Nacional社（CSN社）と出資先鉱山事業（CdP鉱山）における安全性向上・操業効率化や、同鉱山及び同社製鉄所等の低炭素化に寄与すべく、脱炭素・DX分野で協議検討する旨の覚書を締結し実証試験を開始。 ● CdP鉱山においてGE Digital社が保有する操業管理／資産管理効率化システムの本稼働を開始し、プラント実収率が向上。現在は、同システムの他の操業サイト・他地域への横展開も検討中。

指標と目標

技術革新による商いの進化：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト分類	取組むべき課題	事業分野または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
食料		技術革新	次世代ビジネスの 発掘・推進	食料・食品関連 全般	●RPAやAI等のシステム化 推進により食料・食品関 連分野全般における生産 性の向上・業務効率化を 目指します。 ●伊藤忠グループの資産と 新技術を融合することにより、 革新的なサービス・新規事業の 創造を目指します。	●食品流通分野を中心に新シス テム・新技術を導入・活用する ことで、生産性向上及び業務効 率化を図る。 ●小売顧客のニーズを捉え、グ ループの幅広い商品群・機能・ ノウハウを組合わせて、独自性 のある新たな価値を創造する。	●AIやRPA等のシステム導入 による食料分野における生 産性向上及び業務効率化 の推進状況。 ●伊藤忠グループが展開する 食品卸事業等を通じた新商 品・新サービスの展開状況。	特定の小売業・卸売業・製造業各社と、「バリューチェーン最適化による物流効率化」をテーマとした協業取組みを継続推進。特に小売店舗オペレーションや物流効率改善に資するサービス構築に注力。
情報・ 金融		技術革新	産業・物流・交通・ インフラの整備	ICT／通信インフ ラ構築事業	ICTソリューションの提供を 通じて、安全・安心かつ利 便性の高い社会インフラの 実現に寄与します。	新商品・サービスのソーシング（発 掘・調達）機能を発揮することで、 ICTソリューションの付加価値化 を追求。	●ソーシング先の拡大。 ●SX※1やGX※2関連の新規サー ビス・事業の開発と導入。 ※1 SX：Sustainability Transformation ※2 GX：Green Transformation	●新たに2社のベンダーを開拓。 ●ネットワーク運用の効率化と柔軟性の向上、及びデータ利活用に資するサービス、ソリューションを提供。 ●SX及びGX領域での新規事業創出を目指し、企業のサステナビリティ経営を支援するために、企業のESGデータの収集・分析から開示レポート作成までを一貫して行うERPの提供及び非財務情報の開示支援やCO2排出量削減コンサルティングの提供。 ●安全・安心かつ利便性の高い社会インフラの実現に寄与すべく、更なる事業拡大を目指す。
第8		技術革新	次世代ビジネスの 発掘・推進	コンシューマービ ジネス	伊藤忠グループの資産と新 技術を融合することにより、 革新的なサービス・新規事 業の創出を目指します。	リテールビジネス推進により消費 者との接点を拡大し、消費者行動 の把握に努めると共に、グルー プの幅広い商品群・機能・ノウ ハウを組合わせ、消費者や地域社 会に役立つ独自性のある新たな 価値を創造する。	伊藤忠グループの持つビジネ ス基盤を最大限活用し、新た なビジネス・客先の開拓を目 指す。	●高度な認識技術を持つ人型AIアシスタントを独自開発するクーガー社と資本業務提携締結（2020年1月）。同社の技術を活用し、FM店舗における店長業務サポートを行うAIモデルを開発。2025年3月末時点で約7,000店舗（前年同月末比約1.4倍）に導入すると同時に、生成AIの搭載により、コミュニケーション機能を更に向上。業務マニュアルの音声検索を可能とする等、人型AIアシスタントのスピーディな対応により、店舗オペレーションの負担軽減に繋げる。 ●2020年10月、広告配信事業会社である（株）データ・ワンをFM・NTTドコモ・サイバーエージェントと設立。国内最大規模の4,000万超の広告IDを保有しており、他小売業の実購買データも活用した流通横断でのデジタル広告展開により、お客様の購買体験向上及びデジタルマーケティングの効率化を推進中。 ●2021年9月、デジタルサイネージによるメディア事業会社（株）ゲート・ワンをFMと設立。FM店内に大型サイネージを設置し店舗をメディア化。2025年3月末時点で約10,200店舗へ設置し、1週間で約6,400万人にリーチする国内最大規模のリテールメディアを確立。都府県地域ごとの啓発動画を配信する等、地域の生活者・来訪者に有益なコンテンツ配信も強化。来店されるお客様へ今までにない店舗体験の提供を目指す。

指標と目標



気候変動への取組み（脱炭素社会への寄与）

中長期目標

伊藤忠グループにおけるGHG排出量を2018年度比で2040年度までに75%減、2050年度までにネットゼロを実現する。

本マテリアリティに対する目標設定の背景

パリ協定及び日本の政府目標に賛同し、伊藤忠グループは、Scope1/2/3のGHG排出量の削減目標を定め、一般炭権益からの完全撤退やクリーンテック事業等への取組みを推進する。

実績

	2018年度	2023年度	2024年度
Scope1/2/3計	4,161千t-CO ₂ e	3,923千t-CO ₂ e	4,139千t-CO ₂ e
2018年度比削減率	—	5.7%	0.53%

※ 上記はESGデータに開示しているScope1/2/3の合算。



気候変動への取組み（脱炭素社会への寄与）：アクションプラン

カンパニー	SDGs目標	インパクト分類	取組むべき課題	事業分野または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
機械	 7 7. 持続可能なエネルギー	気候変動の機会	気候変動への取組み	発電事業全般	再生可能エネルギー発電と従来型発電のバランスの取れた電源開発により、国・地域ごとに最適化された持続可能な形でその発展に貢献します。	国・地域の分析を通じて、再生可能エネルギー発電の投資機会を積極的に追求。	2030年度：再生可能エネルギー比率20%超（持分容量ベース。エネルギー・化学品カンパニー含む全社数値）を目指し、今後の取組みに反映。	2022年度に設立した再生可能エネルギー開発会社 Tyr Energy Development Renewables は、米国で現在25資産・5GWの太陽光発電を開発中。 - 世界最大の独立系発電所運転・保守サービス会社である当社の米国連結子会社 NAES Corporation は、再生可能エネルギー分野においても、約1,400か所、2GWの太陽光発電所及び1.1GWの風力発電所向け資産管理・運転保守サービスを提供。 2023年6月北米再生可能エネルギー資産を投資対象とするファンド（北米再生可能エネルギーファンド）を設立。当ファンドを通じ、2024年2月に初号投資案件となる風力発電所への出資を実行。2024年9月には第2号投資案件（新規太陽光、蓄電池資産）に関わる投資契約を締結。 - 発電事業持分容量ベースでの再生可能エネルギー比率は2025年3月現在18.7%（前年比1.6%増）。
機械	 7 7. 持続可能なエネルギー	● 気候変動の機会 ● 技術革新	● 気候変動への取組み ● 次世代ビジネスの発掘・推進	船舶・海運分野	アンモニア燃料船の開発・保有運航・燃料供給拠点整備・燃料調達を包括する『統合型プロジェクト』推進を通じて船舶・海運分野における脱炭素に貢献します。	日本企業連合を核としたアンモニア燃料船の共同開発、同船舶の保有運航に加え、船用アンモニア燃料の供給拠点整備、燃料調達は伊藤忠主導で行うことによりパイロット案件の早期具体化を目指す。	2027年以降のアンモニア燃料船の普及とサプライチェーン構築を促進し、海事産業の脱炭素に貢献。	- 国際海運の脱炭素化への貢献を目指し、アンモニア燃料船の「統合型プロジェクト」として（1）アンモニア燃料船開発、（2）保有運航、（3）燃料供給拠点開発、（4）燃料アンモニア調達（及び生産案件開発）を取組み中。 - パイロット案件のアンモニア焚き大型バラ積船は、同船搭載予定の初号機エンジンでアンモニア試験運転を2025年2月より開始。エンジン開発の目的がつき次第、同船発注に向け関係者と協議加速。 2024年7月にシンガポール政府から潜在的バンカリング事業者として選定。同国でのバンカリング事業立ち上げに向け、バンカリング船発注含め協議継続。スペインでのバンカリング事業はペニンシュラ社との共同取組みを推進中。 2024年8月にインドネシアPUPUK社／東洋エンジニアリングと共同で進めているインドネシアで既存アンモニア設備を活用したグリーンアンモニア生産案件がグローバルサウス補助金の対象案件として採択。基本設計を実施の上、2025年度の投資判断に向け、関係者と協議継続。
機械	 13 13. 気候変動への対応	● 気候変動の機会 ● 技術革新	● 気候変動への取組み ● 次世代ビジネスの発掘・推進	乗用車・商用車販売	電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）、環境負荷低減車等の導入により環境に優しいモビリティ社会を実現します。	EV・HV・環境負荷低減車及び関連部品等の環境に配慮した高効率製品の取扱いを増やすことで環境対策車の普及に貢献。	取引先自動車メーカーによるEV・HV・環境負荷低減車等のラインアップ拡充、及び環境に配慮した関連製品の販売拡大。	- いすゞのEV向けトータルソリューションプログラム「EVision」のパートナーとして、EV商用車普及に向けた取組みを拡大。株式会社アイ・グリッド・ソリューションズと連携し、EV運用と施設エネルギーマネジメントを両立させるための実証を2024年10月より開始。 - 環境省委託事業の“バッテリー交換式EV開発及び再生可能エネルギー活用との組み合わせによるセクターカップリング実証事業”にて累計45,000km超の配送を実現（前年比25,000km増）。計画通り、2024年12月に配送実証運用を終了。バッテリー交換式での充電時間制約解消によるEVトラック普及に向け、事業モデルの検討を実施。

指標と目標

気候変動への取組み (脱炭素社会への寄与)：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト分類	取組むべき課題	事業分野または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合 (レビュー)
機械	6 清潔な水と衛生 12 持続可能な消費と生産	- 水資源 - 汚染防止と資源循環	水・衛生インフラの整備	水／環境プロジェクト	水・環境事業を通じて、水・廃棄物の適切な処理、有効利用、衛生環境の向上、経済活動の発展、及び地球環境保全に寄与します。	水・環境事業の拡大を通じ、水の適切な利用・処理及び資源の有効活用を促進、環境負荷を低減。	環境に対する社会要請及びサーキュラーエコノミー促進に繋がる、高付加価値な水・環境関連事業の推進。	水分野 - 豪州及びオマーンで海水淡水化事業を推進中。 環境分野 - 英国：一般廃棄物焼却処理・発電3事業を運営中。同国にて年間約85万トンの廃棄物を処理し、10万世帯分の国内家庭消費電力に相当する電力を供給。 - セルビア：同国初となる統合型廃棄物管理事業。同国最大の環境・社会問題であった温室効果ガスの排出や汚染水の漏出削減等に貢献。廃棄物処理発電施設が2024年7月より商業運転を開始。約21万トンの温室効果ガス削減を見込み、ゴールドスタンダードからカーボנקレジットの認証を取得。 - UAE：ドバイ酋長国で初の廃棄物処理・発電事業。同酋長国で排出される一般廃棄物の半数に及ぶ190万トン/年を処理する世界最大級のプラント。2024年8月より商業運転開始。 - サウジアラビア：ジュバイル工業都市、工業系廃棄物処理事業へ参画中。
機械	7 再生可能エネルギー 13 気候変動	- 気候変動の機会 - 技術革新	- 気候変動への取組み - 次世代ビジネスの発掘・推進	航空分野	水素燃料電池エンジンの普及を通じ、航空業界の脱炭素化を達成します。	水素燃料電池エンジンの商用化に向け、水素関連企業との協力を通じ、水素インフラの構築を含め、社会受容性を向上させる。	小型機に搭載可能なZA600型エンジンでの2026年以降の商用化。それに続き大型ターボプロップ機に搭載可能なZA2000型エンジンを開発・商用化。	新規追加のため記載なし。
金属	7 再生可能エネルギー 13 気候変動	- 気候変動の機会 - 資本導入 - 技術革新	- 気候変動への取組み - 次世代ビジネスの発掘・推進	- 資源リサイクル事業 - 鉱山事業 - 環境対策事業 - 素材関連事業	- 環境への影響を十分に考慮しつつ、資源の安定供給という社会的使命・責任を果たします。 - 自動車の軽量化・EV化関連事業等、温室効果ガス削減に寄与する事業、また不可欠な素材の安定供給を通じ、気候変動問題に貢献します。	- 循環型ビジネスを主導的に展開。 - 製鉄・電力等の対面業界の脱炭素化に資する資源・原料としての水素・アンモニア等の社会実装に向けた取組みを推進。 - ニッケル、PGM等、水素やグリーン素材・エネルギー、蓄電池等の製造・供給に必要な素材の安定供給に寄与する事業を推進。 - CCS (CO₂貯留)・CCU (CO₂活用)等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発への関与を継続。 - 石炭ビジネスについては、引続きトレードによる資源の安定供給という社会的使命・責任を果たしつつ、一般炭炭鉱権益からの完全撤退に向けた取組みを推進。 - 自動車軽量化・EV化に寄与するビジネス (アルミ、銅等)の取組み強化。	- 循環型ビジネスの推進。 - 製鉄・電力等の対面業界の脱炭素化に資する資源・原料としての水素・アンモニア等の社会実装に向けた取組みの推進。 - 水素、グリーン素材・エネルギー 製造、CCS (CO₂貯留)・CCU (CO₂活用)等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発、事業化に向けた検討の推進。 - 一般炭炭鉱権益からの撤退に向けた取組み。 - 自動車軽量化・EV化に寄与するビジネス (アルミ、銅等)の取組みの実現。	- JFEスチールやUAE鉄鋼大手EMSTEEL等と共に、鉄鋼業界のグリーン化に貢献する低炭素還元鉄サプライチェーン構築に向けた詳細な事業化調査を着実に推進。2024年5月には、ブラジル鉄鉱石事業 (CM社) で生産される高品位鉄鉱石の活用を含む、鉄鋼業の脱炭素化に関する覚書をCM社、NEXIと締結。 - コンビニ等店舗設備・什器等の再利用・再資源化や、リサイクル事業者の全国ネットワークを活用した金属スクラップ・廃棄物処理の拡大・高度化を中心に、3R+W (Reduce / Reuse / Recycle + Waste Management) を推進。限られた資源の有効活用と環境素材の供給に寄与。 - 水電解装置を用いたグリーン水素生産設備・輸送機器・水素ステーションの設計・EPC・運用、及び水素の販売を行うデンマーク Everfuel 社に出資。2025年2月には、同国初となる商業用途でのグリーン水素製造を開始。地産地消のグリーン水素バリューチェーン構築を着実に推進。 - 電気自動車・燃料電池車の世界的な普及に伴い、大幅な需要拡大が見込まれるPGM (白金族金属) /ニッケル事業 (Platreef案件) の実現に向け推進すると共に、トレード取扱いを拡大。 - CO₂固定化技術を有する豪州 MCI 社に出資し、同社の技術展開を支援。2024年12月には、世界初となる廃コンクリートや鉄鋼スラグ等の複数原材料を処理可能な炭酸塩製造実証プラントの建設を完了。2025年1月にはUBE 三菱セメントと覚書を締結し、製造プラント建設や事業化に向けた原料調達・販売のサプライチェーン構築を推進。 - ケニアで調理燃料転換によりカーボנקレジットを創出する環境テクノロジー企業 KOKO Networks Limited 社と、カーボנקレジットの長期オフテイク契約を締結。2024年には同社との事業による初のクレジットが創出され、共同販売を推進。 - 自動車軽量化・EV化に寄与するアルミトレード事業を着実に推進。2024年度の取扱数量は約50万トン。環境配慮型アルミニウムの販売も着実に拡大。 - SDGs への貢献・取組み強化の観点より一般炭炭鉱権益から撤退する方針のもと、既に、持分数量の大宗を占めていたコロンビア Drummond 一般炭炭鉱権益と、原料炭と共に一般炭も生産する豪州 Ravensworth North 炭鉱権益を売却実行済み。

指標と目標

気候変動への取組み (脱炭素社会への寄与)：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト分類	取組むべき課題	事業分野または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合 (レビュー)
エネルギー・化学品	13 気候変動	●移行リスク ●資源安定供給	気候変動への取組み	石油・ガス権益、液化天然ガス(LNG)プロジェクト	GHG削減を考慮した資源 (Transition Fuel) の生産を行い、産業の発展・基盤構築に寄与する安定供給を行います。	高い技術力と豊富な経験を有する優良パートナーとの協働による資源開発案件への取組み。	持続可能な社会実現に向けた転換期におけるエネルギーの安定供給を念頭に、化石燃料では相対的に環境負荷の少なく、また、低炭素燃料の原料源にもなるガスプロジェクトへの参画機会追求。	持続可能な社会実現に向け、Transition Fuel 及び低炭素燃料の原料源として、新規ガスプロジェクトへの参画具現化、及び脱炭素に係る協業へ向けた優良パートナーとの協議を継続実施中。
エネルギー・化学品	7 再生可能エネルギー	気候変動の機会	地域社会・環境に配慮したエネルギー利用	地域熱供給	環境に配慮した熱エネルギーの面的利用の取組みを推進します。	●神宮外苑地区における近隣ステークホルダーとの適切なコミュニケーションによる熱供給の普及推進。 ●高効率な熱供給プラントの設計・建設・運転。	神宮外苑地区における地域熱供給の安定的な操業維持と、近隣地域への熱供給の普及推進。	近隣地域への熱供給の普及推進に向け、関係するステークホルダーとの協議を継続中。
エネルギー・化学品	7 再生可能エネルギー	気候変動の機会	再生可能エネルギーを最適に継続的に供給する取組み	●蓄電池関連 ●電力・環境ソリューション	再生可能エネルギーを効率的かつ最適に活用するための鍵となる蓄電池の安定供給を続けます。	●機械学習 (AI) をベースにした最適充電ソフトを搭載した蓄電池の継続的販売。 ●太陽光併設型蓄電システム及び蓄電所の組成。	蓄電池の販売数 (蓄電池の販売数・導入実績)。	●2025年3月末までの家庭用蓄電池の累計販売台数は約6.3万台 (約615MWh)。 ●AIを活用した遠隔での電力需給制御をはじめ、VPPやP2P電力取引といった次世代の電力取引の開発・拡大を進めている。 ●事業者の脱炭素化に資する産業用蓄電システムの販売を海外パートナー企業と連携し推進中。 ●東京都と連携し、日本初の系統用蓄電池事業のファンドを組成し、出資者の募集を完了。東京都の補助金が採択されたプロジェクトを含む複数の個別プロジェクトの構築に注力中。
エネルギー・化学品	7 再生可能エネルギー 13 気候変動	●資源安定供給 ●資本導入	脱炭素社会／循環型低炭素社会実現に向けた新燃料の取組み	●水素・燃料アンモニアの生産・供給、及び、リニューアブル燃料の調達・供給 ●新エネルギーに関する取組み	持続可能な社会実現に向け、ライフサイクルアセスメントベースでのGHG削減に寄与する、新燃料の生産・供給体制の構築を目指します。	燃焼時にCO ₂ を排出しない次世代エネルギー・燃料として期待されている水素・アンモニア、内燃エンジンからの変更が難しい航空機や大型車両から排出されるGHG削減に寄与するリニューアブル燃料 (廃棄油等由来)、及び、エネルギー効率を向上させる新エネルギーへの取組み。	優良パートナーとの協働、及び、これまでの開発・トレードでの実績を活かし、生産・効率輸送・供給を実現できる新燃料バリューチェーンの構築。	水素・アンモニア ●分散型グリーン水素製造・供給事業を展開する英 Protium Green Solutions 社に出資。 ●南アフリカの Hive Hydrogen South Africa と、脱炭素社会の実現を目指したグリーンアンモニア分野での協業に関するMOC (協力覚書) を締結。現在、座組の構築や市場へのアプローチ、技術選定を考慮したPre-FEED活動を展開している。 リニューアブルディーゼル (RD)、持続可能な航空燃料 (SAF) 等 ●2024年8月より伊藤忠を含む企業7社が、Scope3環境価値取引の実証試験を実施中。 ●Neste OYJ 社及びGS Caltex 社と協力し、成田国際空港で「民間航空のためのカーボン・オフセット及び削減スキーム」に適合した燃料の供給を開始。 新エネルギー ●核融合 (フュージョン) エネルギー関連スタートアップである Blue Laser Fusion Inc. と、フュージョンエネルギービジネス、及び同社が開発するレーザー技術を応用した関連ビジネスについての資本・業務提携契約を締結。
エネルギー・化学品	13 気候変動	資本導入	脱炭素社会実現と包摂的かつ持続可能な経済成長実現に向けたCCS事業での取組み	CCSを用いたCO ₂ 回収チェーンの構築	持続可能な社会実現に向け、GHG削減に寄与する、CO ₂ 回収チェーン構築を目指します。	石油開発技術の応用であるCO ₂ 貯蔵技術を磨き、同技術に誘導するためのCO ₂ 回収チェーン (引取り、輸送等) へのアクセスの強化。	カンパニー横断で各対面業界におけるCO ₂ 排出先のCO ₂ 回収ニーズを発掘し、CO ₂ 輸送・貯留事業のビジネスモデルを構築。	伊藤忠石油開発 (株) と共に、二酸化炭素地中貯留技術研究組合へ加入し、同技術の研究開発プロジェクトに参加。独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) の2023年度の公募事業である「先進的 CCS 事業の実施に係る調査」及び2024年度の公募事業である「先進的 CCS 事業に係る設計作業等」に、日本海側東北地方 CCS 事業構想が採択され、船舶輸送を用いた CCS バリューチェーン事業の実現可能性について協業パートナーと検討中。

指標と目標

気候変動への取組み (脱炭素社会への寄与)：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト分類	取組むべき課題	事業分野または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合 (レビュー)
エネルギー・化学品	7 再生可能エネルギー	気候変動の機会	再生可能エネルギーを最適に継続的に供給する取組み	再生可能エネルギー発電事業／再生可能エネルギー関連資材調達	●再生可能エネルギー発電所 (太陽光・バイオマス・風力) の開発／保有／運営を通じ、再生可能エネルギーの安定供給を実現します。 ●再生可能エネルギー関連資材調達を通じ、国内外の再生可能エネルギー発電の活性化を実現します。	再生可能エネルギー発電所の安定的な運営及び新規開発による再生可能エネルギーの資産規模拡大。	再生可能エネルギー資産規模。	●出資先アイ・グリッド・ソリューションズ社を通じた、オンサイト型太陽光発電 PPA の拡大 (2025年1月末時点 導入件数 約1,110件、約275MW)。 ●出資先であるクリーンエナジーコネクト社を通じた、オフサイト型太陽光発電 PPA の拡大 (2025年1月末時点 保有発電所 約2,000か所、約175MW)。
食料	7 再生可能エネルギー 13 気候変動への対応	GHG 排出量	気候変動への取組み	生鮮食品分野	気候変動対策に資する施策を検討・推進します。	Dole 事業におけるクリーンエネルギーの活用。	●Dole Philippines. のバイオガスプラントへの残渣投入量。 ●クリーンエネルギー利用による GHG 削減量。	2024年度実績 ●バイオガスプラント残渣投入実績：128,984t パイン生産数量減少に伴い前年比減。 ●Dole 事業内クリーンエネルギー利用による GHG 削減量：126,786t CO ₂ e バイオマス※活用により前年比増。 ※ ボイラー燃料として軽油に代替するもみ殻を使用
住生活	12 持続可能な消費と生産 15 陸の生態系	森林	持続可能な森林資源の利用	●パルプ ●チップ ●木材	環境への影響を軽減し温室効果ガスの増加を防ぐため、持続可能な森林資源を取扱います。	認証材または高度な管理が確認できる材を取扱う。	取扱う材における、認証材または高度な管理が確認できる材の比率を100%とする。	2024年度に取扱う材における、認証材または高度な管理が確認できる材の取扱比率は、パルプ・チップ・木材とも100%。
住生活	12 持続可能な消費と生産 13 気候変動への対応	●資本導入 ●汚染防止と資源循環	気候変動への取組み	スラグ等セメント代替	土木・建設等に欠かせないセメントの代替材として、持続可能な副産物 (スラグ) の利用拡大を図ります。	スラグ等副産物の供給側である製鉄所と需要側の間で、継続的・安定的な商流を構築。	継続的かつ安定的な商流構築を目指し、スラグ事業への出資・参画等を検討すると共に特に発展途上国での需要創出に注力する。	●スラグ事業への出資・参画を継続検討中。 ●2024年度のスラグ取扱量は145万トンの見通し。

指標と目標



働きがいのある職場環境の整備

中長期目標

伊藤忠商事は、2030年までに、全役員に占める女性比率（執行役員を含む）を30％以上にする。

本マテリアリティに対する目標設定の背景

女性経営者による視点は、消費者ビジネスの優位性を有する当社にとって非常に重要な要素である。

実績

2025年4月1日付で新たに5名の女性執行役員を登用の結果、全役員に占める女性比率は28%。



働きがいのある職場環境の整備：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗割合（レビュー）
総本社	8 働きがい、経済成長、社会福祉の向上	労働慣行	働き方改革を通じた業務効率化と長時間労働の防止	人事	メリハリのある働き方を推進し、労働生産性及び従業員エンゲージメントの向上を目指します。	- 勤務状況の定期的なモニタリング実施。 - エンゲージメントサーベイの実施。 - 夏季・冬季の休暇取得促進。	- 労働時間法制の遵守。 - エンゲージメントサーベイによる「エンゲージメントスコア」項目の肯定的回答率70%程度。 - 有給休暇取得率70%以上。	- 毎年勤務簿調査を実施し、賃金不払残業を防止。 - エンゲージメントサーベイによる「エンゲージメントスコア」項目の肯定的回答率：2022年度 67%、2023年度 68%、2024年度 68% - 有給休暇取得率：2024年度 69%
総本社	8 働きがい、経済成長、社会福祉の向上	労働慣行	従業員の健康力強化	人事	従業員一人ひとりの健康力を向上させ、個の力をより一層発揮できる環境を整備していきます。がん・長期疾病を抱える従業員に対する両立支援体制の構築を通じ、支え合う風土を醸成します。	- 充実した社内診療所及び従業員一人ごとの専属医療支援体制の整備。 - 生活習慣（飲酒・睡眠・喫煙等）の改善支援。 - 国内定期健康診断の受診状況フォロー。 - 国立がん研究センターと提携したがんとの両立支援策の推進。 - 欠勤・休職中の生活保障、子女育英金支給。 - がん、指定難病に対する特別休暇付与。 - 海外での緊急医療体制の整備。 - ストレスチェックの実施。 - 臨床心理士等によるカウンセリングの実施。	- がん特別検診受診率、健康診断受診率の向上。 - プレゼンティーズム、アブセンティーズムの改善。 - 欠勤・休職者数の減少、離職率低下。 - 特定保健指導該当者、海外渡航制限者数の低減。 - がん治療と両立支援プラン利用率の向上。 - 睡眠休養感の向上。	- 国内定期健康診断受診率 92.2%（2025年3月27日時点） - がん特別検診受診率 96.8%（2024年度） - 精密検査受診率 100%（2023年度） - プレゼンティーズム損失割合 32.0%（2023年度） - アブセンティーズム平均日数 1.3日（2024年度） - メンタルヘルス休職者数 8名（2024年度） - 特定保健指導受診率 48.9%（2023年度） - がん治療と両立支援プラン利用率 83.3%（2024年度） - 睡眠により十分な休養が取れている人の割合 65.6%（2023年度）
総本社	8 働きがい、経済成長、社会福祉の向上	労働慣行	従業員の持続的な能力開発	人事	企業理念を継承しながら、マーケットインの発想をもって、常にニーズに合わせて商いを変革できる人材の育成に向け、時代の変化及びビジネスニーズに応じたグローバルベースでの研修プログラムの開発や、主体的な学びの機会を創出し、優秀な人材を継続的に輩出します。	- 全ての階層での研修プログラムの継続的な開発と実施。 - 海外実習生派遣・語学研修生派遣の継続・強化。 - 定期的なローテーションによる多様なキャリアパス・職務経験の付与。 - 人材アセスメント、キャリアビジョン支援研修、キャリアカウンセリング制度・体制等の充実による、従業員個人のキャリア意識の醸成。	- 年間研修関連経費10億円超。 - 研修受講実績人数（延べ）50,000名以上。 - 入社8年目までの総合職、海外派遣率80%以上。	- 人材育成投資総額：24.5億円（2024年度） - 研修受講実績人数（延べ）：56,831名（2024年度） - 入社8年目までの総合職、海外派遣比率：87.3%（2017年度入社までの派遣必須対象者：671名、うち海外派遣実績がある従業員：586名）

指標と目標

働きがいのある職場環境の整備：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
総本社	5 働きがいと経済成長 8 働きがいと経済成長 10 人や国との公平な発展	労働慣行	多様な人材が活躍する環境の整備	人事	人種、性、宗教、国籍、年齢等、あらゆる差別を禁止し人権を尊重します。多様な価値観を受容し、柔軟な働き方等を通じて従業員一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境を整備していきます。	● 公平な採用、登用の継続。 ● 多様な価値観を受容し、活かす職場環境作り。 ● 共働き世帯の増加を見据え、育児・介護、不妊治療等と仕事の両立支援の拡充（柔軟な働き方の活用を含む）。 ● 従業員のライフステージ・キャリアに応じた個別支援の拡充。 ● 60歳超のシニア人材の活躍支援。 ● LGBTQ等性的マイノリティ従業員への理解・受容促進（従業員教育等）。 ● 障がい者の労働環境に対する合理的配慮。	● 2030年までに以下を達成。 (1) 役員（執行役員を含む）に占める女性比率 30% ● 2025年度末までに以下を達成。 (2) 全社における女性従業員比率 30% (3) 新卒採用における女性比率 40%以上 (4) 指導的立場に占める女性比率 10% (5) 男性育児休業取得率 100% ● 2025年3月1日までに以下を達成。 (6) 障がい者雇用率 2.5%（特例子会社含む） ※（1）～（5）は女性活躍推進法等における一般事業主行動計画にて定めたもの	(1) 役員（執行役員を含む）に占める女性比率 21%（2025年3月末時点） (2) 全社における女性従業員比率 26%（2025年3月末時点） (3) 新卒採用における女性比率 39%（2024年度入社） (4) 指導的立場に占める女性比率 9.0%（2025年3月末時点） (5) 男性育児休業取得率 96%（2025年3月末時点） (6) 障がい者雇用率2.42%（特例子会社含む）（2025年3月1日時点） ※（1）～（5）は女性活躍推進法等における一般事業主行動計画にて定めたもの ● 女性活躍推進委員会での議論の結果、以下の施策を導入。 ● 男性育児休業取得「必須化」 ● 女性登用加速（女性執行役員特例登用、役職候補者の育成、駐在個別支援） ● 「事務職」を「ビジネスエキスパート職（BX職）」へ名称変更 ● フェムテックの活用加速（卵子凍結・不妊治療の費用補助等） ● キャリア継続支援強化（満2歳までの早期復職に向けた育児両立手当等） ● 他にも、2025年、首都圏2か所に分散している当社女子寮を統合の上で新たな女子寮を新設。社内人脈形成や人材育成の場として活用。

指標と目標

人権の尊重・配慮

中長期目標

伊藤忠商事は、中長期的に毎年、重要サプライヤーに対しサステナビリティ調査を実施し、是正措置が必要な違反サプライヤー数0を目指す。

本マテリアリティに対する目標設定の背景

児童労働の禁止、強制労働の禁止、生活賃金の支払い等を含む重要設問に対するサプライヤーからのアンケート回答を精査し、詳細の確認が必要なサプライヤーに対し方針や対応状況を再確認している。さらなる是正が必要な違反サプライヤーを特定し、是正を求めることで、持続可能な調達を目指す。

実績

- 2024年度はサステナビリティ調査を275社に実施。結果、再確認依頼件数は42件。
- 再確認の結果、是正依頼件数0件、違反サプライヤー数0社。

人権の尊重・配慮：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合 (レビュー)
繊維	8 持続可能な生産・消費	バリューチェーン	人権・環境に配慮したバリューチェーンの確立	繊維製品全般	バリューチェーン全体において、人権を尊重し、環境経営に取組む企業との取引を推進します。	主要サプライヤー調査を継続的に実施することで、サプライチェーンにおける人権・社会・環境リスクの早期把握に取組む。	毎年、50社以上の主要サプライヤーへの現地訪問調査やアンケート調査を継続的に実施。	2024年度は、中国及びアジア地域の取引先75社に対して調査を実施。結果、重大な問題は無いことを確認。取引先からの回答に対しては適宜フィードバックを行い、健全なサプライチェーンの構築を推進。
機械	8 持続可能な生産・消費	サプライチェーン	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	電力・プラントプロジェクト全般	サプライチェーン・事業投資先における全てのステークホルダーの、QOL向上に寄与します。	該当事業固有の特性を踏まえた、仕入先・事業投資関係先への社会的・環境的な安全性に関するデューデリジェンスのルール設定・実施、並びに継続的なモニタリング強化。	全ての新規開発案件において、仕入先・事業投資関係先への社会的・環境的な安全性に関するデューデリジェンスを実施する。	新規投資を行う全ての開発案件において、全社 ESG チェックリストを用い、社会的責任に関するガイドラインにおける中核主題を確認する運用を継続。個別開発案件は投資実行前に各事業固有の特性を踏まえ社会的・環境的な安全性を確認するデューデリジェンスを実施。
金属	8 持続可能な生産・消費 15 持続可能な消費	●鉱山 ●電力・鉱山・油ガス田	労働安全・衛生・環境リスクに配慮した、また地域社会へ貢献する持続可能な鉱山開発	鉱山事業	●環境・衛生・労働安全 (EHS) や地域住民との共生に十分配慮し、持続可能な鉱山事業を推進します。 ●地域社会への医療、教育等に貢献します。	●EHSガイドラインの運用並びに社員教育を徹底。 ●地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備等の貢献。	●毎年 EHS 社内講習会を開催し EHS ガイドラインを周知徹底。 ●EHS 講習会受講率100%。 ●操業中・継続保有方針の既存鉱山事業及び新規鉱山事業に対する EHS チェック実行率100%。 ●地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備の実施。 ●操業中・継続保有方針の全プロジェクトでの CSR 活動の実施 (100%)。	●主管者や事業投資に従事する課に属する従業員を中心に、EHS ガイドラインに関する社内講習会を実施。対象者の受講率は100%。 ●鉱山事業では、新規1案件、既存9案件、その他資源関連事業1案件に対して、チェックシートを用いた確認作業を実施。 ●出資する各プロジェクトにおいて、地域社会への貢献活動を実施。
食料	8 持続可能な生産・消費 15 持続可能な消費	サプライチェーン	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	食糧分野	第三者機関の認証や取引先独自の行動規範に準拠した調達体制の整備を行います。	●コーヒー豆、カカオ豆産地国において、取引先独自の行動規範に準拠した調達の推進。 ●パーム油の第三者認証団体である RSPO の認証油の取扱強化。 ●生産国の認証油システムの利用を促すため、国内業界団体と協力し、MSPO / ISPO の国内におけるプロモーションや流通制度の確立を支援。	●コーヒー豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品の調達を推進。 ●カカオ豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品 (サステナブル品) の調達を推進。 ●パーム油：当社調達方針に基づく調達を行い、設定した KPI 項目・サプライヤー情報等の開示を推進。 2030年 ●コーヒー豆：サステナブルコーヒー豆への切替 50%を目指す。 ●カカオ豆：サステナブルカカオ豆への切替100%を目指す。 ●持続可能なパーム油への切替100%を目指す。	●コーヒー豆：2024年度 取扱比率 32% コーヒー相場が史上最高値を更新中、顧客各社がコスト削減で認証原料使用比率を引き下げ。取扱比率は前年比で減少したが、目標値 (30%以上) は達成。 ●カカオ豆 (トレーサブル品)：2024年度 取扱比率 65% (総量7,728MTのうち、トレーサブル豆4,984MT) ●パーム油：2024年度 取扱比率 (RSPO 認証品) ●パーム油 36% ●オレオケミカル製品 69% サプライヤーへの定期的なアンケート調査等を通じて調達方針の確認を実施。並行して認証品の取扱比率や搾油工場までのトレーサブル比率等の開示継続。 各産地国への支援実績 (定性) ●コーヒー豆：次世代育成支援／エチオピア エチオピアのコーヒー豆産地における衛生環境及び教育水準向上に貢献するため、学校へのトイレ建設及びコーヒー生産の歴史・文化を継承していくための教材等を提供。

指標と目標



人権の尊重・配慮：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
食料	8 働きがい、経済成長 9 産業・基盤の革新 15 陸域生態系保護	- 森林 - 気候変動への適応	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	生鮮食品分野	地場産業の育成を通じて、雇用拡大・生活環境整備等に貢献します。	シエラレオネにおけるDole パイン栽培・加工事業の運営。 - 天候リスク分散のための産地多角化。 - 地場産業の育成、雇用創出・拡大。 - 医療提供等を通じた地域の生活環境改善。	新産地シエラレオネにおける現地での雇用拡大及びパイナップル生産数量。	- 従業員：2024年度4Q末時点 2,578人 - 生産量：2024年度実績 約1.2万t - 地域住民への医療提供 医療提携契約を締結している特定非営利活動法人を通じて現地会社の従業員・家族・地域住民を対象に周産期医療を提供（2024年度出産件数 199人）。
食料	8 働きがい、経済成長 14 海洋資源	サプライチェーン	責任ある水産資源調達	生鮮食品分野	第三者機関の認証や取引先または当社の独自の行動規範に準拠した調達体制の整備を行います。	水産物（鯉鮪類）産地国において、取引先独自の行動規範に準拠した調達の推進。	MSC 認証原料の取扱数量。	2025年2月に既存のMSC 漁業認証団体に1隻追加、合計26隻体制。 2024年度の取扱数量は12,500t（全体の約6%）。（参考）2022年7月に6隻、2023年6月に19隻のMSC 漁業認証取得済み。
住生活	8 働きがい、経済成長 12 持続可能な消費と生産	- 森林 - サプライチェーン	天然ゴムの持続可能な供給の実現	天然ゴム	- 保護地域、泥炭地域の開発、及び先住民からの土地強奪等に関わるサプライヤーの特定に取組み、当該サプライヤーからの調達を防止します。 - 特に小規模生産者を中心とする天然ゴム生産者に対し、現代奴隷問題を含めたリスクアセスメント、生産量と品質を改善するための研修の実施、または支援します。	- 原料収穫地が不透明な原料調達サプライチェーンを透明化すべく、トレーサビリティシステムを構築する。 - 独自取組み「PROJECT TREE (https://project-tree-natural-rubber.com/jp/)」のサステナビリティ活動を通じて、生産性向上のための研修を実施する。	- 天然ゴム加工事業でトレーサビリティ、サステナビリティが確保された原料調達を目指す（2025年天然ゴム原料のトレーサビリティ100%）。 - サステナビリティ教育活動実施農家数を増やし、業界のサステナビリティ実現に貢献する。	- サプライヤーの自己申告によってトレーサビリティが確保された原料調達比率は100%。 - 伊藤忠の開発したシステムによって小規模農家までのトレーサビリティが確保された原料比率は月間購買数量の24%に到達。 - サステナビリティ教育活動実施農家数は11,991人／年。 ※2024年1月～2024年12月実績ベース
住生活	11 持続可能な住生活	地域貢献	安心・安全・環境に配慮したまちづくり	不動産	防災・環境負荷低減や地方活性化にも資する公共施設整備事業の推進。	地方行政とも連携し民間資本を活用した公共施設整備事業を推進。	防災・環境負荷低減や地方活性化にも資する公共施設整備事業を多面的かつ持続的に推進。	- 宮城県柴田町において、災害時の避難所機能を備えた総合体育館の整備事業を官民連携事業として推進し、2024年12月に開業済。 - 三重県桑名市において、学校水泳授業の集約化、及び、運動公園の機能拡充による地方活性化にも資する屋内プールの整備を、官民連携事業として推進中。 - 京都府において、災害時の指定避難所機能だけでなく、物資輸送・保管拠点機能を備えたアリーナ整備事業を官民連携事業として推進中。

指標と目標

健康で豊かな生活への貢献：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
機械	2 気候変動 3 気候変動 8 持続可能な 12 持続可能な	食品安全	- 気候変動への取組み - 働きがいのある職場環境の整備 - 人権の尊重・配慮 - 健康で豊かな生活への貢献 - 安定的な食材調達・供給	DENBA 事業全般	DENBA 技術を活用した食材の鮮度保持により、フードロス削減に貢献します。	DENBA 製品促進を通じて、食材の鮮度保持、食用油の使用量削減を行う。	- スーパーや外食チェーン業界における DENBA Fresh Pro、DENBA Fryer の販売を促進。 - 船舶倉庫向け DENBA Marine の普及率向上。	2024 年は食品の鮮度保持や揚げ油削減に関わる製品 DENBA Fresh Pro・DENBA+・DENBA Fryer の3製品合計で約1,450 台の販売実績。主な導入先はスーパーマーケットチェーン・外食チェーン。冷蔵ショーケースでの食肉の鮮度保持（ロス削減）、惣菜コーナーでの廃棄油量の削減などに寄与。 - 子ども食堂向けの鮮度保持（ロス削減）は2023 年から継続して計8 台が使用。 - 船舶の食糧庫向け DENBA Marine は新たに約150 台販売。累計導入実績は400 台を超えた（前年比40 台以上増）。
エネルギー・化学品	3 気候変動 6 持続可能な	医療健康	人々の健康増進	医薬品	がん分野を含む大きなニーズが存在する分野での医薬品等の展開を加速し、人々の健康増進に寄与すると共に、働きやすい社会形成へ貢献します。	新規医薬品、及びジェネリック医薬品の開発サポート・販売の推進。	上市済医薬品の展開加速、及び開発サポート中の各種新薬・ジェネリック医薬品等の早期承認取得、上市を目指す。	- 伊藤忠ケミカルフロンティアによる、国内外の製薬メーカーへの医薬品原料等の安定的な供給維持とジェネリック医薬品の新規上市サポート（2024 年度上市：ジェネリック医薬品の抗がん剤、抗てんかん薬、高コレステロール血症薬）。 - 伊藤忠ケミカルフロンティアを通じた疼痛緩和剤の北米での販売継続。 - 伊藤忠ケミカルフロンティアは、リサイクル品を含む造影剤用ヨウ素を安定的に供給したことで、世界最大の造影剤メーカーである GE Healthcare Technologies 社から「2024 TOP ESG Supplier Award」を受賞。
食料	3 気候変動 6 持続可能な	食品安全	安全・安心な食料・食品の供給	食料・食品関連全般	安全・安心な食品を安定的に調達すべくサプライヤーの選択と集中を行います。	食品安全管理システムに関する認証資格保有者を中心にサプライヤーへの監査・指導を強化する。	食品安全管理システムに関する認証資格保有者を中心にサプライヤーへの監査・指導を強化し、安全・安心な食品の安定供給。	食品安全管理システムに関する有資格者及び社内資格保有者が369 工場に点検を実施。工場の安全管理体制を確認し、製品特性や日本市場の要求を踏まえたサプライヤーの指導を強化することで、安全・安心な食品を安定的に調達・供給した。
情報・金融	9 持続可能な	技術革新	次世代ビジネスの発掘・推進	Fintech / IoT / AI / 遠隔技術、ビジネスインキュベーション（ベンチャー投資事業）	Fintech / IoT / AI / 遠隔技術等の新たな技術革新やビジネスモデルを活かすことで新産業の創出に挑戦します。	ベンチャー企業の発掘・提携、並びに新規事業開発を推進。	新規サービス・事業開発の実現。	昨年度に引き続き、新商品、新技術、新ビジネスモデルを有するスタートアップとの事業開発を目的として、直接投資4 件、ファンド投資1 件を実行。
情報・金融	3 気候変動 6 持続可能な	医療健康	人々の健康増進	- 医薬品開発支援事業 - 健康予防関連事業 - 医療ヘルスケア IT 事業 - 先端医療機器販売・医療サービス提供	ICT と高品質な専門人材サービス、及び技術革新が速い医療分野における先端医療機器と高度医療サービスを提供することにより、医療・医療の発展と人々、患者のクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献します。	- データを活用して医療を最適化する。 - 各種高度医療機器の販売、地域拠点病院運営サポートビジネスを推進。	- 医療データ関連の新規サービス・事業開発の実現。 - 頭皮冷却療法システム等の QOL を高める医療機器の普及率増。	抗がん剤治療による脱毛を抑制する効果のある、がん患者向け頭皮冷却療法システムの導入。現在103 施設（昨年度時点79 施設）で導入済み、延べ4,100 名（前年度時点2,900 名）の患者が利用。
情報・金融	8 持続可能な	リテールファイナンス	金融サービスの提供	国内外リテールファイナンス事業	リテールファイナンス市場の拡大・市場創造に取組み、個人への資金提供を行い、豊かな生活の実現に貢献します。	新たなエリアでの取組みを含む顧客数と貸出残高の拡大。	顧客数と貸出残高。	- 貸出残高伸長率 2025 年1 月末時点、前年3 月末対比にて記載 - UAF：98.3% - EasyBuy：98.0% - FRF：111.7% - ACF：105.7% ※2018 年度営業開始 - FRF、ACF は堅調に推移。一方、UAF は香港における個人消費低迷による影響、EasyBuy はタイの家計債務に対する中銀規制の影響を受け貸出残高減少。

指標と目標

 安定的な調達・供給：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
繊維	12 持続可能な消費と生産	汚染防止と 資源循環	資源循環による 環境負荷の低減	繊維製品全般	サステナブルな繊維製品の取扱い、及びリサイクルを通じて循環型社会の実現に貢献します。	環境配慮型商品の取扱い、並びに資源リサイクルに繋がる取組みの推進。	繊維由来の再生ポリエステル「RENU」等、サステナブル素材の普及促進、及び繊維製品を再資源化する仕組みの構築。	●RENUプロジェクトによる再生ポリエステル取扱いの環境インパクトは以下の通り（2024年度見込み）。原材料として投入した廃棄物 T シャツ換算 6.2百万枚、CO₂削減量 1,906トン、水の削減量 6,416キロリットル。 ●不要となった衣料品の回収サービス「Wear to Fashion」における回収拠点約4,300か所（2025年3月現在）。 ●繊維と化学品の共同案件である「ARChemia プロジェクト」により、使用済み衣料品を環境付加価値の高い化学製品に生まれ変わらせるプロジェクトを運用中。これまで10社を超える法人で当プロジェクトの採用が決定し、引き続き取組みの拡大を推進。
繊維	8 持続可能な雇用と経済成長	バリューチェーン	人権・環境に配慮したバリューチェーンの確立	繊維製品全般	バリューチェーン全体において、人権を尊重し、環境経営に取組む企業との取引を推進します。	主要サプライヤー調査を継続的に実施することで、サプライチェーンにおける人権・社会・環境リスクの早期把握に取組む。	毎年、50社以上の主要サプライヤーへの現地訪問調査やアンケート調査を継続的に実施。	2024年度は、中国及びアジア地域の取引先75社に対して調査を実施。結果、重大な問題は無いことを確認。取引先からの回答に対しては適宜フィードバックを行い、健全なサプライチェーンの構築を推進。
金属	12 持続可能な消費と生産	資源安定供給	産業資源・素材の安定供給	鉱山事業	産業に不可欠な原料・燃料の安定供給体制を維持・発展させ、素材・エネルギー産業の安定的な操業に貢献します。	原料・燃料の安定供給の基盤となる既存権益の磨きと優良権益の拡充。	既存優良鉱山事業の磨きと、事業基盤の拡大・強化に繋がる新規優良権益の獲得。	●大手資源会社BHP社から一部権益を取得したWestern Ridge鉄鉱床では、2022年に生産を開始し、2024年は新たな設備導入とインフラ建設を推進。また、2021年に生産を開始したSouth Flank鉄鉱床も順調な操業を続けており、2024年には計画通り年産80百万トン体制を構築。西豪州鉄鉱石事業においては、安定供給と生産性向上、そして、コスト競争力の維持・強化を目指して各種施策を推進中。 ●2024年、鉄分が豊富な「高品位鉄鉱石」を大規模かつ低コストで生産するブラジル鉄鉱石事業（CM社）の権益買増しを実施し、鉄鋼の脱炭素化に貢献する高品位鉄鉱石の安定供給体制を強化。 ●優良製鉄原料の安定供給に向けて2019年に出資した米国Allegheny原料炭炭鉱は2023年に商業生産を開始、2024年は坑内環境整備など、主に操業安定化に向けた取組みを推進。
金属	8 持続可能な雇用と経済成長 15 陸の豊かさ	●鉱山 ●電力・鉱山・油ガス田	労働安全・衛生・環境リスクに配慮した、また地域社会へ貢献する持続可能な鉱山開発	鉱山事業	●環境・衛生・労働安全（EHS）や地域住民との共生に十分配慮し、持続可能な鉱山事業を推進します。 ●地域社会への医療、教育等に貢献します。	●EHSガイドラインの運用並びに社員教育を徹底。 ●地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備等の貢献。	●毎年EHS社内講習会を開催しEHSガイドラインを周知徹底。 ●EHS講習会受講率100%。 ●操業中・継続保有方針の既存鉱山事業及び新規鉱山事業に対するEHSチェック実行率100%。 ●地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備の実施。 ●操業中・継続保有方針の全プロジェクトでのCSR活動の実施（100%）。	●主管者や事業投資に従事する課に属する従業員を中心に、EHSガイドラインに関する社内講習会を実施。対象者の受講率は100%。 ●鉱山事業では、新規1案件、既存9案件、その他資源関連事業1案件に対して、チェックシートを用いた確認作業を実施。 ●出資する各プロジェクトにおいて、地域社会への貢献活動を実施。
エネルギー・化学品	12 持続可能な消費と生産	プラスチック	社会問題の解決に繋がる取組み	プラスチック関連環境対応	プラスチック関連環境対応により、対策が急がれる海洋プラスチックや廃プラスチック等の社会問題の解決に貢献します。	ブランドオーナーとの協働による環境素材の供給とリサイクル・リユースプログラムの確立。	環境素材の取扱強化とリサイクル・リユースプログラムの確立を通じた、循環型モデルの構築。	PCR（Post Consumer Recycled）のポリエチレン樹脂やポリプロピレン樹脂を主に中国・東南アジアから調達し、日系ブランドオーナーと協力して化粧品やサニタリー容器に使用する取組みを推進中。

指標と目標

安定的な調達・供給：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗割合（レビュー）
エネルギー・ 化学品		●資源安定 供給 ●資本導入	脱炭素社会／ 循環型低炭素 社会実現に向 けた新燃料の 取組み	●水素・燃料アン モニアの生産・ 供給、及び、リ ニューアブル燃 料の調達・供給 ●新エネルギーに 関する取組み	持続可能な社会実現に向け、ライフサイクル アセスメントベースでのGHG削減に寄与する、 新燃料の生産・供給体制の構築を目指します。	燃焼時にCO ₂ を排出しない次世代エネル ギー・燃料として期待されている水素・アン モニア、内燃エンジンからの変更が難し い航空機や大型車両から排出されるGHG 削減に寄与するリニューアブル燃料（廃棄 油等由来）、及び、エネルギー効率を向上 させる新エネルギーへの取組み。	優良パートナーとの協働、及び、これま での開発・トレードでの実績を活かし、 生産・効率輸送・供給を実現できる新 燃料バリューチェーンの構築。	水素・アンモニア ●分散型グリーン水素製造・供給事業を展開する英Protium Green Solutions社に出資。 ●南アフリカのHive Hydrogen South Africa と、脱炭素社会の実現を目 指したグリーンアンモニア分野での協業に関するMOC（協力覚書）を締 結。現在、座組の構築や市場へのアプローチ、技術選定を考慮したPre- FEED活動を展開している。 リニューアブルディーゼル（RD）、持続可能な航空燃料（SAF）等 ●2024年8月より伊藤忠を含む企業7社が、Scope3環境価値取引の実証 試験を実施中。 ●Neste OYJ社及びGS Caltex社と協力し、成田国際空港で「民間航空の ためのカーボン・オフセット及び削減スキーム」に適合した燃料の供給 を開始。 新エネルギー ●核融合（フュージョン）エネルギー関連スタートアップであるBlue Laser Fusion Inc. と、フュージョンエネルギービジネス、及び同社が開発する レーザー技術に応用した関連ビジネスについての資本・業務提携契約 を締結。
食料		サプライ チェーン	人権・環境に配 慮したサプライ チェーンの確立	食糧分野	第三者機関の認証や取引先独自の行動規範 に準拠した調達体制の整備を行います。	●コーヒー豆、カカオ豆産地国において、 取引先独自の行動規範に準拠した調達の 推進。 ●パーム油の第三者認証団体であるRSPO の認証油の取扱強化。 ●生産国の認証油システムの利用を促す ため、国内業界団体と協力し、MSPO／ ISPOの国内におけるプロモーションや流 通制度の確立を支援。	●コーヒー豆：当社調達方針に基づき、 取引先独自の行動規範に準拠した商品 もしくは認証品の調達を推進。 ●カカオ豆：当社調達方針に基づき、 取引先独自の行動規範に準拠した商品 （サステナブル品）の調達を推進。 ●パーム油：当社調達方針に基づく調 達を行い、設定したKPI項目・サブラ イヤー情報等の開示を推進。 2030年 ●コーヒー豆：サステナブルコーヒー豆 への切替50%を目指す。 ●カカオ豆：サステナブルカカオ豆への 切替100%を目指す。 ●持続可能なパーム油への切替100% を目指す。	●コーヒー豆：2024年度 取扱比率 32% コーヒー相場が史上最高値を更新する中、顧客各社がコスト削減で認 証原料使用比率を引き下げ。取扱比率は前年比で減少したが、目標値 （30%以上）は達成。 ●カカオ豆（トレーサブル品）：2024年度 取扱比率 65%（総量7,728MTの うち、トレーサブル豆4,984MT） ●パーム油：2024年度 取扱比率（RSPO 認証品） ●パーム油 36% ●オレオケミカル製品 69% サプライヤーへの定期的なアンケート調査等を通じて調達方針の確認を 実施。並行して認証品の取扱比率や搾油工場までのトレーサブル比率等 の開示継続。 各産地国への支援実績（定性） ●コーヒー豆：次世代育成支援／エチオピア エチオピアのコーヒー産地における衛生環境及び教育水準向上に貢 献するため、学校へのトイレ建設及びコーヒー生産の歴史・文化を継承 していくための教材等を提供。
食料		●森林 ●気候変動へ の適応	人権・環境に配 慮したサプライ チェーンの確立	生鮮食品分野	地場産業の育成を通じて、雇用拡大・生活環 境整備等に貢献します。	シエラレオネにおけるDoleパイン栽培・加 工事業の運営。 ●天候リスク分散のための産地多角化。 ●地場産業の育成、雇用創出・拡大。 ●医療提供等を通じた地域の生活環境改善。	新産地シエラレオネにおける現地での 雇用拡大及びバイナッブル生産数量。	●従業員：2024年度4Q末時点 2,578人 ●生産量：2024年度実績 約1.2万 t ●地域住民への医療提供 医療提携契約を締結している特定非営利活動法人を通じて現地会社の 従業員・家族・地域住民を対象に周産期医療を提供（2024年度出産 件数 199人）。

指標と目標

安定的な調達・供給：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
食料	8 持続可能な経済成長 14 海の豊かさを守ろう	サプライ チェーン	責任ある水産資源調達	生鮮食品分野	第三者機関の認証や取引先または当社の独自の行動規範に準拠した調達体制の整備を行います。	水産物（鯉鮪類）産地国において、取引先独自の行動規範に準拠した調達の推進。	MSC 認証原料の取扱数量。	● 2025年2月に既存のMSC 漁業認証団体に1隻追加、合計26隻体制。 ● 2024年度の取扱数量は12,500t（全体の約6%）。 （参考） 2022年7月に6隻、2023年6月に19隻のMSC 漁業認証取得済み。
食料	12 持続可能な消費と生産	汚染防止と 資源循環	環境に配慮した資源や素材の供給・活用	生鮮食品分野	食品ロスの低減を通じて、資源の有効活用の促進、環境負荷の低減に貢献します。	日本・産地（フィリピン）で廃棄される規格外品のDoleバナナをMottainaiバナナとしてブランド・製品化し、市場に流通させる。	● 産地（フィリピン）での廃棄バナナ再活用量。 ● 日本での規格外バナナの消費量。	2025年度実績 ● フィリピンにおける廃棄バナナの再利用量：25,003トン ● 国内廃棄バナナ消費量：2,045トン 規格外バナナの活用やMottainaiプロジェクトの拡大により、リユース量は昨年度より増加。
食料	12 持続可能な消費と生産	汚染防止と 資源循環	食品ロス削減、リサイクル推進	食品流通分野	食品流通分野のサプライチェーン全体において、食品ロス削減等を推進し、サーキュラーエコノミー実現に貢献します。	国内卸売事業において、食品ロス削減策を推進。「ロスを出さない」「売り切る」「配る」の施策により改善策を実施。	国内卸売事業において、IT技術活用による在庫管理の強化に加え、国内販売網の活用やフードバンクへの寄贈により、食品ロス削減に貢献。	2024年度は前年比4.7%削減、2016年度比36.5%削減となる見通しであり、2030年度目標を達成するペースで順調に進捗中。小売店舗の販売データや発注データを把握した需給調整や、更にフードバンクへの寄贈数量増加等の対策を実施。
住生活	12 持続可能な消費と生産 15 陸の豊かさを守ろう	森林	持続可能な森林資源の利用	● パルプ ● チップ ● 木材	環境への影響を軽減し温室効果ガスの増加を防ぐため、持続可能な森林資源を取扱います。	認証材または高度な管理が確認できる材を取扱う。	取扱う材における、認証材または高度な管理が確認できる材の比率を100%とする。	2024年度に取扱う材における、認証材または高度な管理が確認できる材の取扱比率は、パルプ・チップ・木材とも100%。
住生活	8 持続可能な経済成長 12 持続可能な消費と生産	● 森林 ● サプライ チェーン	天然ゴムの持続可能な供給の実現	天然ゴム	● 保護地域、泥炭地域の開発、及び先住民からの土地強奪等に関わるサプライヤーの特定に取組み、当該サプライヤーからの調達を防止します。 ● 特に小規模生産者を中心とする天然ゴム生産者に対し、現代奴隷問題を含めたリスクアセスメント、生産量と品質を改善するための研修の実施、または支援します。	原料収穫地が不透明な原料調達サプライチェーンを透明化すべく、トレーサビリティシステムを構築する。 ● 独自取組み「PROJECT TREE (https://project-tree-natural-rubber.com/jp/)」のサステナビリティ活動を通じて、生産性向上のための研修を実施する。	● 天然ゴム加工事業でトレーサビリティ、サステナビリティが確保された原料調達を目指す（2025年天然ゴム原料のトレーサビリティ100%）。 ● サステナビリティ教育活動実施農家数を増やし、業界のサステナビリティ実現に貢献する。	● サプライヤーの自己申告によってトレーサビリティが確保された原料調達比率は100%。 ● 伊藤忠の開発したシステムによって小規模農家までのトレーサビリティが確保された原料比率は月間購買数量の24%に到達。 ● サステナビリティ教育活動実施農家数は11,991人／年 ※2024年1月～2024年12月実績ベース
住生活	12 持続可能な消費と生産 13 気候変動に具体的な対策を	● 資本導入 ● 汚染防止と 資源循環	気候変動への取組み	スラグ等セメント代替	土木・建設等に欠かせないセメントの代替材として、持続可能な副産物（スラグ）の利用拡大を図ります。	スラグ等副産物の供給側である製鉄所と需要側の間で、継続的・安定的な商流を構築。	継続的かつ安定的な商流構築を目指す、スラグ事業への出資・参画等を検討すると共に特に発展途上国での需要創出に注力する。	● スラグ事業への出資・参画を継続検討中。 ● 2024年度のスラグ取扱量は145万トンの見通し。
情報・金融	12 持続可能な消費と生産	汚染防止と 資源循環	持続可能なライフスタイルを実現する商品の提供	リユース・リサイクル事業	国内における携帯中古端末の流通を通じ、限りある資源の有効利用による持続可能な社会の発展に貢献します。	● 調達ソースの多角化による継続的かつ安定的な資源（機器）再活用を実現。 ● 携帯中古端末における認知度向上を図るため、各メディアへの露出等啓発活動の実行・促進。	● 取扱品目（機種）及び調達ソースの拡大。 ● 流通チャネルの拡充。	● 取扱品目（機種）：2023年度856機種→2024年度947機種に増加。 ● 調達ソース：2023年度12社→2024年度12社を維持。 ● 流通チャネル：自社ECサイトに加えて大手EC事業者等を通じた販売チャネルを拡大中。

指標と目標

確固たるガバナンス体制の堅持：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
総本社		ガバナンス	持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持・強化	コーポレート・ガバナンス	独立した客観的な立場から、経営に対する実効性の高い監督を行うと共に、意思決定の透明性を高め、また適正かつ効率的な業務執行を確保することにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。	●当社独立性判断基準を満たす高い独立性を有し、各分野における高い見識をもって当社の経営に貢献することが期待される、複数の社外取締役を選任。 ●中長期的な業績の向上と、企業価値の増大への貢献意識を高めることのできる、透明性・客観性の高い役員報酬制度を継続。	各年の取締役会評価を通じて、取締役会の監督機能強化に向けた施策を継続的に実施。	●取締役会の多様性を維持（社外取締役 常時1/3以上：11名中4名、取締役女性比率：11名中2名、監査役に女性2名登用、企業経営経験のある社外取締役1名／社外監査役1名を選任）。 ●ガバナンス・指名・報酬委員会の委員長及び構成人員の過半数は社外取締役（7名中4名）を維持。 ●女性活躍推進委員会の委員長は女性社外取締役、構成人員については社外役員半数、女性半数（夫々6名中3名）を維持。
総本社		ガバナンス	コンプライアンスの遵守徹底	コンプライアンス	いかなる時でもコンプライアンスを遵守することが会社・社会への貢献であるという従業員の意識を更に醸成します。	定期的な意識調査や現場訪問等を通して、各現場の声に耳を傾け、課題を抽出し、課題克服のための諸施策を構築、実施。	変化するリスク、社会からの要請及び現場での課題に対応した諸施策のモニタリングを実施すると共に、教育・啓発内容を常に充実させ、巡回研修等を通じて直接従業員へ訴えかけることの継続。	●2024年4月～5月 2023年度を対象とした伊藤忠グループコンプライアンス体制のモニター・レビューを実施。調査対象は本社全組織、国内支社、海外ブロック、グループ会社及びその孫会社の計434組織で、各組織の体制整備状況の把握と推進が目的。 ●2024年11月～2025年1月 2023年度に再発防止策が策定されたコンプライアンス関連事案から再発防止策実施状況の確認の必要性の高い事案を抽出し、法務部としてモニタリングを実施（事案発生組織においては全件のモニタリングを別途実施済。）。対象事案については、再発防止策が概ね適切に実施されていることを確認。 ●2025年1月～2月 単体従業員、派遣社員及び受入出向者全員に向け、単体向け巡回研修及び独占禁止法・下請法に関するeラーニングを同時に実施（受講者数 4,340名）。 ●2024年度の国内グループ会社 巡回研修実施状況は以下の通り。 89社・受講者18,780名（含む孫会社、関係会社）
総本社		ガバナンス	持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持・強化	リスクマネジメント	損失の危険の管理や企業集団の業務の適正を確保するため、グループリスクマネジメント体制を構築し、継続的な維持を実施します。	社内委員会・リスク管理部署の設置、各種規定・基準等の設定や報告・監視体制等のリスク管理体制の整備、有効性を定期的にレビューする。	リスク管理責任部署によるアクションプランの策定と実行、社内委員会によるモニタリング&レビューといったPDCAサイクルを確立することで、中長期的に強固なガバナンス体制を堅持。	当社グループの主要リスクについて、各リスク管理責任部署による2024年度のアクションプランに対する進捗状況のレビューを半期に1度実施。 当該期間に発生した事象へ適切に対応しリスク管理体制は機能していること、及び2025年度アクションプランを統合RM部が取りまとめ、内部統制委員会（2024年10月、2025年4月）に報告済み。

外部との協働

イニシアティブへの参加

サステナビリティ推進にあたっては、以下各種イニシアティブに参加しています。

国連グローバル・コンパクトへの参加

伊藤忠商事は、2009年4月、国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取組みである国連グローバル・コンパクトに参加しました。グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、伊藤忠商事の企業理念である「三方よし」を果たしていきます。

© United Nations Global Compact
(<https://unglobalcompact.org/>)



国連グローバル・コンパクト10原則

人権	原則 1	人権擁護の支持と尊重
	原則 2	人権侵害への非加担
労働	原則 3	結社の自由と団体交渉権の承認
	原則 4	強制労働の排除
	原則 5	児童労働の実効的な廃止
	原則 6	雇用と職業の差別撤廃
環境	原則 7	環境問題の予防的アプローチ
	原則 8	環境に対する責任のイニシアティブ
	原則 9	環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則 10	強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンでの活動

伊藤忠商事は、国連グローバル・コンパクトの日本のローカル・ネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」(GCNJ)の理事会員企業であり、積極的に活動に参画しています。GCNJでは、他社の実践や学識経験者から学び、サステナビリティの考え方や取組みについての議論・情報交換を行うテーマ別の分科会活動を行っています。2024年度、伊藤忠商事はESG分科会と人権教育分科会に参加しました。

TCFD コンソーシアム

伊藤忠商事は、2019年5月、企業に対し気候変動に関連する財務情報の開示を促す「TCFD」に賛同を表明しました。また、これに賛同する企業や金融機関等の中で議論する場として経済産業省、環境省、金融庁が2019年5月27日に設立した「TCFD コンソーシアム」に参画しました。同コンソーシアムへの参画を通じ、気候変動が当社事業に及ぼすリスクと機会の適切な開示に継続的に取り組んでいます。

TNFD フォーラム

伊藤忠商事は、自然関連リスク・機会が企業の事業や財務会計に与える影響の開示を促す「TNFD」の理念及び活動を支持し、経験や知識を共有する「TNFD フォーラム」へ2022年6月に参画し、2024年10月にTNFD Adoptersにも登録しました。当社は、同フォーラムを通じたTNFD対応についての情報収集を進め、TNFDの最終提言に沿った適切な情報開示に努めています。

CDP (気候変動・水セキュリティ・フォレスト)

伊藤忠商事は世界中の様々なステークホルダーに対し、ESGに関する取組みについて積極的な情報発信を行っています。その一環として、企業の環境情報開示におけるグローバルスタンダードとして全世界で広く認知されているCDP 気候変動・水セキュリティ・フォレストの質問書に回答しています。

外部との協働

経済産業省「GXリーグ」

伊藤忠商事は 2022 年、経済産業省が定めた GX リーグ基本構想に賛同を表明し、GX リーグにおける、排出量取引の考え方、カーボנקレジット市場及び取引されるクレジットの在り方等について官民協議会において積極的に提言を行ってきました。GX リーグ設立準備期間における各種取組みを踏まえ、2023 年 4 月から本格的に開始された GX リーグに参画しました。GX リーグは、2050 年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて GX（グリーントランスフォーメーション）への挑戦を行い、持続的な成長実現を目指す産官学の協働の場となるものであり、当社は参画企業として脱炭素の具体的な政策手段である排出量取引をはじめとした同リーグの取組みに今後も積極的に関与し、気候変動をはじめとする環境と経済及び社会の好循環に寄与していきます。

● GX リーグ (<https://gx-league.go.jp/>)

気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative（JCI））

伊藤忠商事は、1.5 度目標の実現に向けて積極的に取組みを進める日本の非政府アクターのネットワークである気候変動イニシアティブに参加しています。このネットワークには「脱炭素化を目指す世界の最前線に日本から参加する」ことに賛同する企業や自治体、団体、NGO が集まっています。当社では、担当取締役の積極的な関与のもと、サステナビリティ推進部の担当者がセミナー等に参加し、国内外の最新動向の把握に努めています。また、同イニシアティブのウェブサイトで当社の脱炭素社会に向けた取組み内容について情報発信を行っています。

● 気候変動イニシアティブにおける伊藤忠商事のページ (<https://japanclimate.org/member/itochu-co/>)

循環経済パートナーシップ（J4CE）

伊藤忠商事は、循環経済への更なる理解醸成と取組みの促進を目指して環境省、経済産業省、一般社団法人日本経済団体連合会が創設した官民連携のための「循環経済パートナーシップ」に参画しています。200 以上の企業が登録している中、2025 年に公開された注目事例集では、当社の繊維カンパニーが出資し、再生ポリエステル RENU の製造で連携する不用品の回収・選別・再流通を一気通貫で行う資源循環サービス「PASSTO（パスト）」が選定されています。

● 循環経済パートナーシップのページ (<https://j4ce.env.go.jp/>)

RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil、持続可能なパーム油のための円卓会議）

取組みの詳細は P183 をご覧ください。

● RSPO ホームページ (<https://rspo.org/>)

GPSNR（Global Platform for Sustainable Natural Rubber）

取組みの詳細は P182 をご覧ください。

● GPSNR 会員一覧 (<https://sustainablenaturalrubber.org/our-members/>)

日本経済団体連合会

- 環境委員会

● 1%（ワンパーセント）クラブ

● 公益社団法人 企業市民協議会（CBCC）
- 企業行動・SDGs 委員会

● 公益信託 経団連自然保護基金／経団連自然保護協議会

日本貿易会

- サステナビリティ推進委員会
- 社会貢献・ABIC 委員会

一般社団法人 ESG 情報開示研究会

● 会員一覧 (<https://edsg.org/%e4%bc%9a%e5%93%a1%e4%b8%80%e8%a6%a7/>)

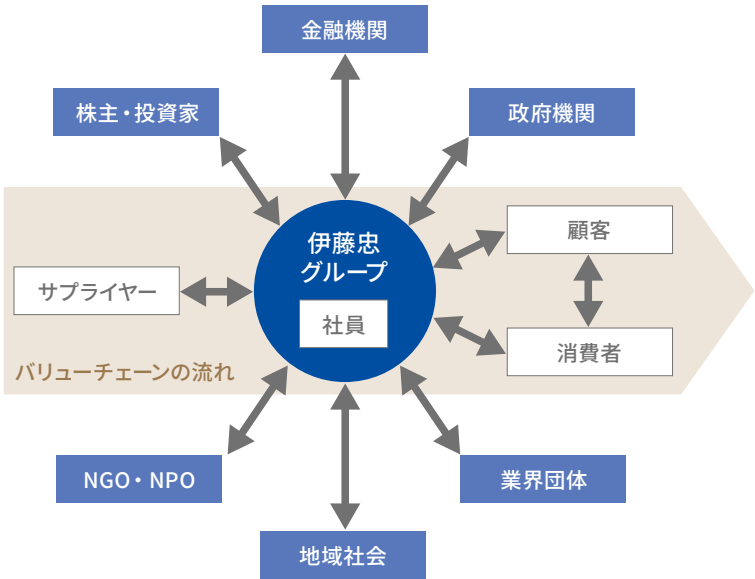
外部との協働

ステークホルダーエンゲージメント

方針・基本的な考え方

伊藤忠グループは、世界規模で展開する多様な事業活動において、様々なステークホルダーとの対話を重視しています。下記の対話方法を通じて伊藤忠グループの活動情報を提供し、またステークホルダーから伊藤忠商事に対する期待や懸念について認識しています。今後とも、課題対応策を事業活動へ反映しながらサステナビリティを推進することで、企業価値の向上を目指していきます。

● マルチステークホルダー方針 (https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/multi_stakeholder_policy.pdf?250529) 



ステークホルダー	頻度	取組みの概要	主要な対話方法
サプライヤー・顧客・消費者	定期的 随時	取引先との公正・公平な取引を行い、法令等遵守すると共に、連携して人権・労働及び環境等の社会課題に対処したサプライチェーンマネジメントを構築し、消費者への安全・安心な商品・サービスの提供に努めます。	● 統合レポート／ESG レポート・公式ウェブサイトを通じた情報提供 ● サプライチェーン・サステナビリティ行動指針の通知 ● 品質管理やサプライヤー・サステナビリティ調査 ● 代表お問い合わせ窓口 ● 顧客との対話
株主・投資家・金融機関	定期的 随時	持続的成長と中長期的な企業価値向上の観点から、株主・投資家の皆様を始めとするステークホルダーとの対話を重視しています。いただいたご意見を、経営戦略や、財務・資本政策等に反映し、コミットメント経営の実践を通じて企業価値の向上に繋げることでポジティブサイクルを回し続ける、実行性のあるエンゲージメントに努めています。	● 株主総会 ● 決算説明会 ● 分野別説明会 ● 個人投資家向け説明会 ● 統合レポート／ESG レポート・公式ウェブサイトを通じた情報提供 ● 統合レポート説明会 ● 海外ロードショー ● 証券会社主催コンファレンス ● ESG 投資家からの調査・格付け対応 ● Debt IR ● 投資家との個別エンゲージメント
政府機関・業界団体	随時	国内外の政府機関や地方自治体等の策定する各種関係法令の遵守のみならず、政府機関及び自治体や業界団体と連携してビジネス振興を行うことで、社会課題の解決や国際社会の持続的発展を目指します。	● 政府・各省庁関連委員会、協議会等への参加 ● 財界・業界団体を通じた活動（日本経済団体連合会、日本貿易会等）
地域社会・NGO・NPO	随時	事業活動が地域社会に与える影響を理解し、雇用の創出、インフラ基盤の整備、生活水準の向上、教育環境の整備等の地域の社会的課題の解決を目指し、地域社会の健全で持続的な発展に貢献します。NPO／NGO との対話と協働により社会的課題の解決に努めます。	● 社会貢献活動・ボランティア活動 ● アドバイザリーボード ● 事業案件周辺の地域住民との対話 ● NGO・NPO との定期的なコミュニケーション ● NGO・NPO、地域社会等の情報発信支援
従業員	随時	「厳しくとも働きがいのある会社」を目指し、全従業員のモチベーション・貢献意欲向上を実現するための各施策、制度の整備に努めます。多様な人材が仕事を通じ、自己成長・社会貢献の機会を主体的に想像し、挑戦する組織風土の醸成に取り組めます。	● 従業員向け統合レポート説明会 ● 社内イントラネット・機関誌を通じた情報提供 ● 各種研修・セミナーを通じた能力開発機会の提供 ● キャリアカウンセリングの実施 ● 相談内容に応じた社員相談窓口の設置 ● エンゲージメント・サーベイの実施 ● 労使協議会（経営協議会、決算協議会等）の実施 ● カンパニー毎の社員総会の実施 ● 社員表彰制度 ● 従業員持株制度 ● 健康経営 ● ビジネスアイデア募集制度（マーケットイン BOX）

外部との協働

2024年度 業界団体等及び社会貢献活動への支出額

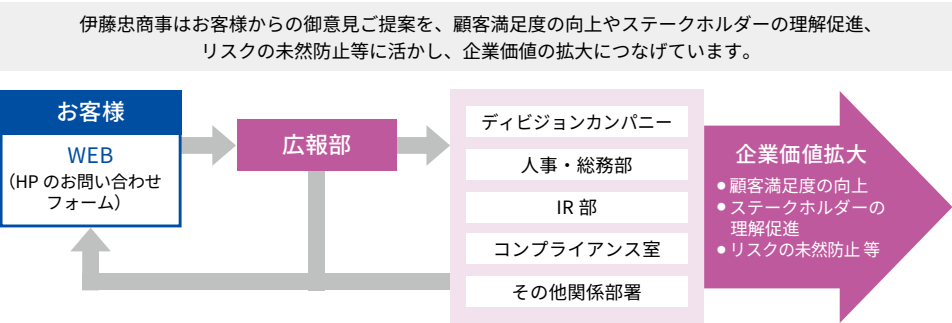
		(単位：百万円)	
貿易団体、経済団体、その他業界団体	70	社会貢献活動（うち寄付金）	604 (154)
政治団体	28		
計	98		

上記の内、2024年度主な寄付事例

		(単位：百万円)	
寄付先	金額	概要	
一般財団法人 国民政治協会	28	国民政治協会に対する法人寄付。	
広島県福山市	10	福山市の地方創生推進事業を支援する寄付。	
EU・ジャパンフェスト日本委員会	3	欧州と日本の芸術文化交流促進プログラムについて、文化交流の一環としての寄付。	
滋賀県	2	当社創業の地である滋賀県の環境政策を支援する寄付。	

一般の方（ステークホルダー含む）向け窓口

伊藤忠商事では、一般の方及び伊藤忠商事のステークホルダーの方からのお問い合わせについて、以下の体制で受け付ける仕組みを構築しています。



第三者意見

気候変動をはじめとする諸課題に対する国際的な取組みはまだ十分な成果を上げているとは言い難い状況です。一方、総合商社はその事業の多様性や国際性のため、通常の事業会社に比較してその事業の広がりやステークホルダーの多様性が極めて高く、多様なリスク側面を含むサステナビリティ課題への対応は容易ではありません。さらに地政学ならびに国際政治の不確実性が高まっている現在、さらに難しい舵取りが迫られていると言えるでしょう。



一般社団法人
サステナビリティ経営研究所
代表理事 富田 秀実

今回、この ESG レポートで TNFD 提言に基づく LEAP 分析の掲載を開始しましたが、伊藤忠商事は、非資源分野に強みを持つこともあり、自然資本への依存度が高い事業といえる森林資源、食品、繊維原料等に関する先行的な取組みは特に評価できます。特に天然ゴム等に対する取組みは、事業部門が主体的に「自然」の分野においても取組みを進めている様子が垣間見られる非常に進んだ事例です。伊藤忠商事の「三方よし」の企業理念がかけ声だけではなく、事業の現場にも着実に浸透しつつあると言えるのではないのでしょうか。伊藤忠商事の事業は非常に多岐に渡り、まさに「無数の使命」として多種多様なサステナビリティ課題への答えを用意する必要があります。この企業理念のもと、特に同社の強みを生かせる分野で、さまざまなステークホルダーの期待に答え、それを超えてゆく取組みの推進を期待しています。